

# 基 本 事 業 評 価 シ ー ト(主要な施策の成果報告書)

基本	事業=	ード	2	0030001 担当課所名 保健給食	:課		
基本	事美	<b></b>	学校	給食管理運営事業			
総の合位	分	野	3	子育て・教育			
振置	政	策	2	学校教育の充実			
計づ 画け	施	策	1	教育環境の充実	総合振興計画	38	ページ
			安全に	こ十分配慮した学校給食を提供するとともに、各調理場の円滑な運営及び適	正管理を行ってし	١٧.	
基本等	事業の	)概要					

対 象 市立小中学校児童生徒 安全・安心な学校給食を安定提供する。

基本事業指標	指標の算式	種類	5年度	評価年度( <u>6年度</u> )		8年度	他団体の指標(数値)
<b>基本事</b> 未相惊	拍标の昇式	単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	他凶体の指標(数値)
給食提供率	給食提供日/給食実施計画日×100	成果指標	100.	100.	100.	100.	
全調理場稼働率(5箇所)	調理場稼働日/調理 場稼働計画日×100	成果指標	100.	100.	100.	100.	
食中毒発生件数		成果指標	0.	0.	0.	0.	

▲其木	事業を構成する事務事									
枝	・	木の大順▼			指 標		目標値(上段)	種類	事務事業評価	重
番号	事務	事業名			事業 <u>費(円</u> 6年度決算額		実績値(下段)	単位	8年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	点化
01	: :給食調理配送事業			指標給食物		1	186.	成果指標	Α	С
01						200,721,000		回	維持維持	_
02	¦ 給食調理場維持管	理事業	-		设備に係る災		0.		C	
				, ,	90,869,783	96,695,000	0.	件	拡大、拡充	
03	:就学援助(給食費) :※事業費は学校教	<b>李</b> 押日車業	-	指標:補助す	ス 給 半	1	100.	1	B	ł
	公尹未負は子仪仪	月球門尹禾		15年19年1	<b>、公</b> 本出版的	0	100.	% 成果指標	維持、拡充	
04	給食費徴収事業			指標 : 週平分 0	分給食費収納 0	<del>学</del> 0	100. <b>73.</b>	0/6	A 維持:維持	1
	<del>-                                    </del>			指標:会議開		U	24.		A A	
05	¦秩父市学校給食会	事業		161示 , 云 戒 ()		0	24.		維持維持	l
				指標:測定第			100.	活動指標	D	
06	¦給食食材放射能測	定事業	-	0		0	100.	%	皆滅、休廃止	
		Alle.		指標:徴収率			100.	成果指標	A	
07	学校給食費管理事	莱	•		274,451,031	274,899,000	99.	%	維持維持	(
08				指標						
08	i !									
09				指標		7				
00										
10	 		-	指標		<del>1</del>				
10										
11			-	指標		1				ļ
				16 Jan J						
12				指標		1				
	1			+K.1# '					!	
13			-	指標		1			i	•
				指標:					1	
14			-	1日1示 !		1			!	l
	<del>:</del> (参考) 最 終 予	質 頞 (円)		572 892 000	570,205,000		【重点化欄	1	;	<u> </u>
	事業費の		(A)		563.569.483	572 315 000	評価時点以	. <u>.</u> 降の事	業の方向性か	
	五 木 貞 ひ			000,210,010	000,000,100	072,010,000			要事業(1つ以内 業(1つ以内)	4)
		財工具庫支出	金						*(1つ以内) 業(1つ以内)	
		二 地 方	債				▲:特に劣行	<b>後化可</b> 能	能事業(1つ以内	<b>J</b> )
		訳 その他特別 一般 財	正 <u>斯</u> オ 源	563,246,849	563 569 483	572,315,000	成 拡充	×	x C,B B,C	_
	正規職員	二 業務量	1	5.73人	5.52人	2,2,310,000	の一維持の一線小	×	× B A	
				33,726,832			方 格別 休廃止		D X X	
	会計年度任月 (事業費に含		<u> </u>	0.84人 2,250,856	0.91人 2,911,535		性完了		X X X	;
			/\T\D)		507.452.201				皆減 縮小 維持	

D 完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性

事業費合計(人件費込み) (円) **(A)+(B)** 596,973,681 597,453,291

◆評値	西	•
	4	1

<b>▼計Ⅲ▼</b>	
評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか?目標値の設定は適切か?また、実績値をどう考えるか? 安全・安心な給食を安定供給することを目的としていることから、基本事業指標を給食提供率、全調理場稼働率 と設定した。実績値が示すとおり、問題が発生することなく、事業が実施されている。
基本事業を構成する 事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 子どもたちに安全・安心な給食を安定供給していくことが当事業の目的であり、構成された事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? 市内5箇所の共同調理場(一中・荒川・原谷・北部・一小)で調理洗浄業務をはじめ、各学校の配膳業務もプロポーザルを経て、同一業者に完全委託した。その結果、安心な給食の提供及び費用対効果の面からも有効と考えられる。



◆改善提案◆				4	<b>Action</b>	
新規に実施する事	事務事業名			_	事業0	の概要
表面の「基本事業を	構成する事剤	8事業」の重点化	∠欄で、◎、○	、△、▲を	選択した理由	は、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述
給食調理配送事業   安定した運営業務を					・洗浄業務と	一緒に民間委託としたため、委託会社との引継ぎ等
					生徒に安心・	安全な給食を提供するには費用の確保が重要となっ
ている。給食費を滞	納している保	護者に対して滞	納整理を強化	していくこ	とにより、安定	定して給食を提供できるようにするため給食費徴収事
業を最重点化事業と	とした。					
ユギの4 ぬけ床よす	7 市 改 市 米 々				/+	+ 7 m +
改善のため休廃止す		①福島第一原名	*事故から14 <b>年</b>	Eが経過。		する理由 から今まで基準を超えたことがない。③市場に流通し
業	门配风及于					。①~③の理由から、費用対効果を鑑み事業廃止。
	ト <i>かわ</i> いた <del>学 1</del> 日 :	<b>玄)ナミコ'ナ/ユ</b> ナギ	中央 松田 4	<i>b</i> ₩□ <i>f</i> ±\		
改善の方向性(具体		条)を記述(改善 心な給食を提供・				5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)  より安全・安心な給食を提供するため、学校給食衛生管理基準
		生管理基準に準			~	に準じた調理洗浄業務が行われるよう、委託業者との連絡を密
予算を伴わない						にする。
万 昇 を 仟 わ ない   短期的(1~2年)に						市内5ヶ所の調理場において民間委託を行い、日ごろか
取り組む改善提案						ら委託業者と連絡を密にするとともに、突発事案発生時 改善
						には緊密な連携により迅速に対応することができた。 状況
						0
						給食費の無償化に向けて、今後も補助率を段階的に拡大する。 完全無償化については、他団体の情報収集を行い検討する。
	るため、財源 続的に推進し	等を含め国の施	東に汪祝して	いさ、子育	了文援を継	元主派侯(古につびては、旧田)中の旧井成大米と目で「宋司 テ る。
予算を伴う						
短期的(1~2年)に 取り組む改善提案						給食費無償化を実施するために、他団体の状況など情
双り組む 以音旋来						報収集はもとより、公会計化したことで給食費の滞納状 、公会計化したことで給食費の滞納状 、公会計化したことで給食費の滞納状 、大況
						Δ
	現状の5調理	場体制において	学校給食衛	牛管理基	進を満たす	
	よう計画的に	改修を行ってい	く。施設の老村	5化や少子	化による効	統廃合を検討していく。安心安全な給食提供と効率的な学校給 食の運営を整備する。
		を模索するため、	情報収集を行	い、関係部	部署と連携を	及び圧占を提開する。
中支粉的(3,234)(5	図っていく。					   老朽化した施設や設備があるなか、給食を安定供給するために
取り組む改善提案						党率的な修繕を行い、統廃合も検討していく。
行政改革大綱堆准值	В					

行政改革大綱推進項目

件数 7-1-(1) 件数 6-1-(3) 行政のデジタル化 デジタル化導入数 PPP·PFI·包括外部委託等導入数 事務及び人事の効率化・適正化

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 学校給食衛生管理基準を満たす調理場を整備することは、安全・安心な給食の安定供給に繋がる。

基本事業執行責任者 電話番号 内海 典子 (担当課長名) 0494-22-2443



#### 本 業 評 価

					(	王	要	な	施	策	0)	成	果	報	告	書	)		
基本	事業コ	ード	2	20030002							担	当課店	听名	保優	給食	課			
基本	事 事	<b></b>	学材	次保健律	钉生事	業													
総の 合位	分	野	3	子育て・	教育														
振置	政	策	2	学校教	育の充	実													
計 <sup>づ</sup> 画け	施	策	1	教育環境	竟の充	実										総1	合振興計画	38	ページ
学校医を委嘱して、市立小中学校及び市立幼稚園の児童生徒・幼児等の健康診断を実施する。また各学校に対し感 基本事業の概要 基本事業の概要																			
44		各	++.	1. 中央共	7. 7 ° + -	- /.H. I#	国小店	3 <del>2</del>	4+ <i>1</i> .+	un e									

市立小中学校及び市立幼稚園の児童生徒・幼児 健康状態の確認、健康に関する意識を高めてもらい、疾病等が発見された場合、早期に対応してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類	5年度	評価年度(	6年度)	8年度	他団体の指標(数値)
本 本 事 未 拍 惊 ———————————————————————————————————	旧信の昇入	単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	他创体07拍捺(数值)
健康診断受診率	受診者数/対象者 数×100	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
感染症に関する埼玉県等関係 機関への情報提供率	情報報告件数/学校からの情報件数×100	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	

◆基	本事業を構成する事務事業の実績◆						_	
枝			指 標		目標値(上段)	種類	事務事業評価	重
番	事 務 事 業 名		事業費(円	)		111	8年度以降の	占
号		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)	単位	事業の方向性コスト! 成果	化
		指標:健康診	<b>参断受診者数</b>		4,248.	成果指標		
01	児童生徒・幼児健康事業		31,800,978	37,035,000	4,248.	人	維持:維持	•
00	就学援助事業(医療費)※事業費は学校教	指標医療券	<b>养使用率</b>	<u>.</u>	100.	成果指標	В	
02	育課同事業	0		0	37.	%	維持維持	
03	¦   '秩父地区結核対策合同委員会に関する業務	指標。委員会	<b>開催回数</b>	7		活動指標		0
	1次人地区和权利来自问安良公区员 10条约	67,806	,	,	2.		維持、拡充	
04	;   感染症予防啓発授業		8発に係る情			成果指標		
	1	0	,	0		y	維持維持	
05	アレルギー等緊急対応事業	指標:講習会		1		成果指標		
		15 抽 加 市 2		0	100.	<b>y</b>	維持維持	
06	秩父地区学校保健会事業	指標 理事会 215,500		251,000	3. <b>3.</b>	<b>.</b>	A 維持:維持	
		指標:	243,330	231,000	٥.	Ш	神生1寸 ,神生1寸	
07		ן אויםני		]			1	
		指標		<u> </u>				
08		•						
09		指標		-				
10		指標		7				
		16 IT I				ļ	į	
11		指標		1				
		指標:					1	
12		拍标¦		1				
		指標:				<u> </u>		
13		TH IN.					;	
1.4		指標	<u> </u>	<u>u</u>		ľ		
14								
	(参考) 最終予算額(円)	31,364,000	34,806,000		【重点化欄		-# o + + 11 '	
	事 業 費 の 合 計 (円) (A)	29,313,988	32,100,259	37,355,000			፤業の方向性か 要事業(1つ以▷	
	財 - 国庫支出金				〇:重点化	必要事:	業(1つ以内)	• /
	源						業(1つ以内) 能事業(1つ以F	<b>力</b> )
	内 その他特定財 訳 一 般 財 源				成 拉本	×	来(「フ及ド × C,B B,C	
		29,313,988 1,57人		37,355,000	果維持	×	х В A	, C
	正規職員 業務量 人件費.( <b>B</b> )	9.199.802	0.89人 5,463,150		方権小	×	x C x	×
	会計年度任用職員 業務量		91.00人		向 休廃止 性 完了	X D	D	×
	(事業費に含む) 人 件 費		2,336,863				皆減 縮小 維持	

37,563,409

38,513,790

(円)

(A)+(B)

事業費合計(人件費込み)

コスト投入の方向性

◆評価◆								
評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、	、基本事業の意図を達成するにあ	たって、どのような問題点を読み取ることができるか。					
基本事業指標の分析	当事業は、市立小中学校幼 応してもらうことを目的として 係機関への情報提供率と設	稚園に在籍する児童生徒・幼! こいることなどから、基本事業指 定した。予定対象者のすべてだ。	標値の設定は適切か?また、実績値をどう考えるか? 見の健康状態を把握し、その情報を保護者に伝え、対 は標を健康診断受診率と感染症に関する埼玉県等関 が健康診断を受診し、学校から発症報告のあった感 でおり、この状態が維持できるよう事業を進めていき					
基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(過不足がある場合は、改善提案に 児童生徒の健康を維持するための事務事業であり、妥当である。 事務事業の妥当性								
事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? 事業内容及び事務量等から考察して、実施主体は適切である。 実施主体の妥当性								
◆改善提案◆								
新規に実施する事務事	業名	事業	の概要					
			日、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述					
		定期健康診断の結果をもとに 使用について周知を図っている	医療券で受診をしてもらうことである。このことから03 きたい。					
改善のため休廃止する事務	事業名	休廃止	する理由					
改善の方向性(具体的な)	 改善提案)を記述(改善内容、	始期、終期等)	5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)					
就学技	爰助事業における、医療券(治	台療費)の適切な管理・使用方	就学援助事業における、医療券(治療費)の適切な管理・使用方					
· - · -	ついて、他団体の優良事例を 者に周知徹底していく。	参考とするなど、より積極的に	法について、保護者に周知徹底していく。					
予算を伴わない	日に向知似感している。							
短期的(1~2年)に			引き続き学校を通じて、こども医療費ではなく、就学援助					
取り組む改善提案			費の医療券をつかってもらうよう周知を続ける。 改善 状況					
			Δ					
<b>子 告 ナ ル こ</b>								
予 算 を 伴 う 短期的(1~2年)に			<del></del>					
取り組む改善提案			改善					
			状況					
中長期的(3~5年)に								
取り組む改善提案								
			II .					
		<b>在</b> 粉	1st. Web					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 1 事務及び人事の効率	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数					
	ま 分足への影響にサナフラ	0 1	-1C.10 TE.IC					
	果、住民への影響に対するファ 知徹底することにより、早めし		でき、児童・生徒の健康維持が図れる。					

基本事業執行責任者 ( 担 当 課 長 名 )	内海 典子	電話番号 0494-22-2443



					( 土 多 -	<u> </u>	<b>他</b> 束	の成	未報言	寸 昔 /		
基本	- 工業事	ード	200300	03				担当課所	名 保健約	食課		
基本	本事業	名	学校災害	导保险	<b>美事業</b>							
総の	分	野	3 子育	て 教	<del></del>							
合位 振置		策		教育σ								
計づ		策		環境σ						総合振	興計画 38 /	ページ
画け	,,,,					L >> 1 - 3	La 3 1 2414.4	<b>тт</b> т				
基本基	事業の概	既要	行う。	ツ振興 <sup>・</sup>	センター災害。	<b>円済に</b>	加入し、字校1	言埋下におい	て災害か発生	ことで際に、給	付金·賠償金等	₹の請求を
交	象	ļ.	市立小中学	校の児	童生徒•市立	幼稚園	の園児の保証	 蒦者				
<b>記</b> (対象をと	<b>、 図</b> どのようにした		学校管理下	におい	て、災害・事故	牧等が タ	発生した場合(	の備えとして1	00%加入して	もらう。		
基	本 事	業	指標	指	標の算式	種類 単位	5年度 過年度実績値	評価年度( 目標値	6年度) 実績値	8年度 目標値	他団体の指	標(数値)
日本ス 共済カ		振興せ	2ンター災害	加入者 者数×	数/加入対象	成果指標	100.	100.	100.	100.		
<u> 六/月//</u>	<u> 八平</u>			日奴へ	100	70						
				-								
					<u> </u>							
<b>▲</b> #	*************************************	た⊭□	オス重致古	*************************************	!結▲	<u> </u>			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		 I	
	<b>少学未</b> ?	11円円	さする事務事	未の夫	(小貝 ▼			指標		目標値(上段)	手	禁证师 一
枝 番			事務:	事業	名			事業費(円			8年度以	<u>里</u> 降の 占
番号			J. 1993		_		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)	単位 事業の方コスト: 万	响性 化 成集 化
0.4	; E	日本ス	ポーツ振興	センタ-	-災害共済加	入事	指標:加入作	 ‡数		3,906.		<b>火木</b>
01	¦\$	ŧ					3,768,860		3,553,000	3,906.	件 維持	維持
02				センター	-災害共済給	付金	指標:支給作		1		活動指標 A	AR.14
	¦āī	青求事	*				0 指標:	0	0	598.	件 維持 :	維持
03							111余;					
							指標:		<u> </u>		1	
04												
05							指標		7			
							指標:		<u> </u>		<u>                                     </u>	
06	:						1日1示;		1			
07	-						指標		<u> </u>			
07	- :											
08	i						指標:		1		:	
	:						指標		<u> </u>		<u> </u>	
09							10.194		1		1	
10							指標		,			
10							北上市「				<u> </u>	
11	!						指標:		] 1	l	!	
	-						指標:		<u>.</u>			
12							•					
13							指標		,			
							指標		<u> </u>			
14							1日1示!				:	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	参考)	最 終 予	算 額	į (円)		3,874,000	3,727,000		【重点化欄		
			業費の	合 計	· (円)	(A)	3,768,860		3,553,000		l降の事業の方向 点化必要事業(1 <sup>,</sup>	
				財	国庫支出 県 支 出 地 方	金				〇:重点化。	必要事業(1つ以)	内)
				源		<u></u> 債				△:劣後化す ▲:特に劣る	可能事業(1つ以) 後化可能事業(1 <sup>1</sup>	内) つ以内)
				内訳	【 その他特別	定財	2 760 060	2 620 005	2 552 000	成 拡充	× × С,В	
		ſ	T +8 PM		一般財     業務量     人件費	<i>/</i> /尔	3,768,860 0.23人	0.45人	3,553,000	果 維持 の 熔小	× × B	A ×
			正規職		人 件 費 業 務 量	(B)	1,334,687	2,762,267		方 縮小 休廃止	× D ×	× ×
			会計年度任 (事業費に		<u>未                                    </u>					性完了	D     ×     ×       完了     皆減     縮小	×   ×
	事美	業費台	計(人件費	込み)		)+(B)	5,103,547	6,392,352			コスト投入の	

◆評価◆										
評価の視点	左欄に	:掲げる評価の視点から、基本	事業の	意図を達成するにあた	こって、どのよう	な問題点を読み取ることができるか	0			
						適切か?また、実績値をどう考えるか				
基本事業指標の分析	標を共		対象者	全員が加入している	ることから、保	事故等に備えたものであり、基本 護者や学校関係者に支持を得て 進めていきたい。				
				業は必要な事業のみ	か?(過不足が	ある場合は、改善提案に記載する。	, )			
基本事業を構成する 事務事業の妥当性		た事務事業は適切である。	0							
		こ対する民間(市民、企業、								
実施主体の妥当性	当事	<b>業は、国・学校設置者・学</b> 校	∵保護	者と連携して実施さ	れており、実別	<b>地王体も適切である。</b>				
◆改善提案◆		Action								
新規に実施する事務	事業名			事業の	の概要					
表面の「基本事業を構成	なする事績	務事業」の重点化欄で、◎、	Ο, Δ	、▲を選択した理由	また上欄の	新規事業を実施する効果等を記	述			
改善のため休廃止する事	<b>路</b> 事業名			休廃止	する理由					
以日のためが発生する事	<i>77</i> 7 7				7.0/ <del>I</del> H					
改善の方向性(具体的な	改善提	L 案)を記述(改善内容、始期	1、終期	(等)	5年度左欄に記	記入した改善提案(上)とその実施状況	況(下)			
引き に対 図っ 予算を伴わない 短期的(1~2年)に	続き、事	務処理の円滑化及び効率  度をこども医療等に優先し	化を図	るとともに、保護者 するよう周知を	引き続き、事もに、保護者して利用する	務処理の円滑化及び効率化を固定対し、当制度をこども医療等によう周知を図っていく。	図るとと こ優先			
取り組む改善提案					より制度の周知を図るとともにこども課と連携してこども 医療等との二重支給の防止に努めている。給付金の保 護者口座への振込についても円滑に実施できている。					
					以日日庄、竹川	2.1270 COLIMBIC X/IB CC CO. O.	0			
予 算 を 伴 う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案							改善			
<b>以为他包以音及未</b>							状況			
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案										
					II					
6-1-(3) 行政のデジタル化		デジタル化導入数		7-1-(1) 事務及び人事の効率	化•適正化	PPP·PFI·包括外部委託等導入数	件数 0			
改善により見込まれる効	果、住民	L 民への影響に対するフォロ-								
保護者が当制度につい	て理解を		を維持し	<b>ン制度の安定的な</b> 運	営が継続でき	きる。制度の利用でこども医療等	の利用			

基本事業執行責任者 (担当課長名) 内海 典子 電話番号 0494-22-2443



						( 王	安 7	よ施策	の成	果 報 1	古 書 )			
基本	事業コ	ード	2	003000	)4				担当課所	f名 保健約	合食課			
基本	<b>丰本</b>	名	子官	て学	校糸	食支护	等事業							
総の	分	<u> </u>		子育*										
合位 振置	<u>ガ</u> 政	 策		· ·子育 <sup>-</sup>										
興 <sup>直</sup> 計づ	<u>以</u> 施	<del>巫</del> 策				<del>. 矢</del> {体制の排	# <i>`</i> #				<b>‰∆</b> f	興計画	35 ページ	•
画け	旭	來			-		-							
基本	事業の	概要	の一部 校に在	部補助を E籍の	を補助 児童生	率を段階I 徒の保護	的に拡充 者に対し	Pの子どもを養 し実施している ては、補助金ダ 外の保護者に	。令和5年度。 分を減額した約	より、給食費を	公会計化した	こため、	秩父市立小口	中学
対	+ \$	象	秩父F	5立以	外で給	食を実施	している	学校に通う子と	もを養育する	全ての保護者	Í			
意		<u>খ</u>	経済的	りな負担	旦軽減	を図る								
(対象をと	ごのようにし	(ימיט:די					vi	-1						
基	本 章	事 業	指	標	指	標の算式	<u>種類</u>		評価年度( 目標値	6年度) 実績値	8年度 目標値	他団	]体の指標(数	(値)
補助実	2体 弦					数/対象	児 成果指	標 100						
邢卯夫	心平				童生徒	E数×100	%	100	. 100.	100.	100.	<u> </u>		
_ <del></del>														
									<u> </u>			<u> </u>		
◆基	本事業	を構り	<b>붗する</b>	事務事:	業の実	!績 <b>◆</b>								
枝				₹ <i>F</i> -	عللد 🖶	h			指 標 事業費(円		目標値(上段)	種類	事務事業評価 8年度以降の	重点
番号			争	務	事 莱	名			争 兼 賀 (円 6年度決算額	7	実績値(下段)	単位	8年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	点化
,	:							指標:補助		7年及了弃钦	100	成果指標	<u>コスト; 成果</u> B	,,,
01		子育で	支援	学校給	食費補	助事業		460.280		1,375,000		1	維持:拡充	
02	:							指標		, ,			1277   3277	
02														
03	į							指標				<u></u>	!	
								指標:				<u>I</u>	1	
04	i							ו אויםן						
05	į							指標	1					
00								15 Im 1		<u></u>		<u> </u>	Ì	
06								指標					;	
	- !							指標		<u> </u>		1	i	
07	į													
08	i							指標		- Fl				
	<u>i</u>							指標:		<u> </u>		<u> </u>		
09	į							1日1示					:	
10								指標	<u> </u>	<u> </u>		<u> </u>	•	
10								16 17						
11	į							指標		1			:	
, ,	<del></del>							指標	<u> </u>	<u>.</u>			:	
12														
13								指標		<u>'</u>		1		
	i							指標		<u> </u>		<del>  </del>		
14	į							7日1示 ¦						
	(	参考)	最 #	冬予	算 額	[ (円)		808,000	571,000		【重点化欄		alle a li i i i	
		事	業	豊 の	合 計		(A)	460,280	446,569	1,375,000			「業の方向性か 要事業(1つ以内	
					財	国庫	支出金出金出金				〇:重点化:	必要事業	業(1つ以内)	
					源内	地 :	方債						業(1つ以内) 能事業(1つ以内	<b>4</b> )
					訳	その他	特定財 財源	23,014 437,266			成 拡充	×	× C,B B,C	С
			ī	E規職員	 B	業 <u>務</u> 人件	量	0.30人	0.25人	1,070,000	の維持の		× B A × C ×	×
				年度任月		<u>人 件</u> 業 務	費(B 量	1,765,803	1,534,593 0.00人		向 休廃止	×	D × ×	×
		-111	(事	業費に含	含む)	人件	費		0		性完了		×         ×         ×           皆減         縮小         維持	× i 拡大
	事	業費台	計(人	件費達	入み)	(円)	(A)+(B)	2,226,083	1,981,162			•	スト投入の方向	

◆評価の視点  基本事業の意図」を適切に数値化した指揮になっているか?目標値の設定は適切か?また、実績値当事業は、子育で支援の一環として給食費の一部を補助し、保護者の経済的な負担軽減をでした。 会和5年度から給食費が公会計化したことに(牛い、秩父市立小・中学校し在籍する児童生役は、補助金分を漁網した給食費を徴収することが、負担軽減の効果を得ることができている。	とどう考えるか? 図ることを目的としの保護者に対して 秩父市立以外の学 こ。 窓に記載する。)
基本事業が「意図」を適切に数値化した指標になっているか?目標値の設定は適切か?また、実績値当事実は、子育で支援の一環として給食費の一部を補助し、保護者の経済的な負担軽減をへいる。今和5年度から給食費が公会計化したことに伴い、秩父市立小・中学校の大きででしる。校に在籍する児童生徒に対しては補助金の申請が必要であるため、補助実施率を指標とし基本事業の受当性  基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか?「過不足がある場合は、改善提本事業のより、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、適切である。  事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か?市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、適切である。  ◆改善提案◆ 新規に実施する事務事業名  本事業を構成する事務事業名  本書と構成する事務事業名  本書と構成する事務事業名  本書を構成する事務事業の要点に概で、②、〇、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する事務事業を構成する事務事業の重点化欄で、②、〇、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施するまたの、身頂の経験を費無價化が決定した。支援の継続を推進するため、身頂家を含め国の施策に注視している、なお市立小・中学校の外別家等を含め国の施策に注視していく。なお市立小・中学校の外に在学している児童・生徒の予算を伴わない「保護者に対しては、引き続き、HP学校たより等を活別している。なお市立小・中学校の外に在学している児童・生徒の予算を得わない「保護者に対しては、引き続き、HP学を活用して、補助金制度の周知を図る。  「おおよび市報を活用して、補助金制度の周知を図る。」  「おおまでは、「までは、「おまでは、「おおまでは、「おおまでは、「おおまでは、「おおまでは、「おおまでは、「おおまでは、「お	とどう考えるか? 図ることを目的としの保護者に対して 秩父市立以外の学 こ。 窓に記載する。)
当事業は、子育で支援の一環として給食費の一部を補助し、保護者の経済的な負担軽減をている。 か和5年度から給食費が公会計化したことに伴い、秩父市立小・中学校に在籍する児童生徒に、補助金分を減額した給食費を敬収することが、負担軽減の効果を得ることができている。 基本事業の「整図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(適不足がある場合は、改善提本事業の「整図」を達成するために妥当なものである。 本事業は、基本事業指標を達成するために妥当なものである。 本事業は、基本事業指標を達成するために妥当なものである。 事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? 市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、適切である。  ◆改善提案◆ 新規に実施する事務事業名  本事業の概要  Action  新規に実施する事務事業名  本事業の概要  参慮のため休廃止する事務事業  本事業を構成する事務事業  本事業の概要  本書を構成する事務事業  本書を表して、一部の記載を記載した。 本書を表して、一部の記載を記載して、一部の記載を記載して、一部の記載を記載して、一部の記載を記載して、一部の記載を記載して、一部の記載を記載して、一部の記載を記載して、一部の記載を記載して、一部の記載を記載して、一部の記載を記載して、一部の記載を記載して、一部の記載を記載して、一部の記載を記載して、一部の記載を記載して、一部の記載を記載して、一部の記載を記載して、一部の記載といる。 本書を表して、一部の記載といる。 本書を表して、一部の記述といる。 本書を表している。 本書を	図ることを目的としの保護者に対して秩父市立以外の学さ。
でいる。今和5年度から給食費が公会計化したことに伴い、秩父市立小・中学校に在籍する児童生徒に、補助金分を減額した給食費を徴収することで、負担軽減の効果を得ることができている。校に在籍する児童生徒に対しては補助金の申請が必要であるため、補助実施率を指標とし基本事業の意図と達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(過不足がある場合は、改善提本事業の意図とを適なするため、事務事業は必要な事業のみか?(過不足がある場合は、改善提本事業を構成する事務事業の妥当性  事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か?市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、適切である。  ◆改善提案◆  本書に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か?市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、適切である。  本書に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か?市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、適切である。  本書に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か?市独自の事業であり、近年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等の概要  本書に対する事務事業と  本書の概要  本書の概要  本書の概要  本書の概要  本書の概要  本書の概要  本書の概要  本書の概要  本書の概要  本書の表述現る改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等) 一方の表述の情報を表述の記念を表述の記念を表述の記念を表述している。対象を選択した理由  本書のため休廃止する事務事業と同様に記入した改善提案とした。支援の継続を推進する方とめ、財源等を含め国の施策に注現して、本語の場と図る。同問知を図る。同問知を図る。 「および市報を活用して、補助金割度の周知を図る。」「および市報を活用して、補助金図る。」「および市報を活用して、補助金図る。」「および市報を活用して、補助金図る。」「および市報を活用して、補助金図る。」「および市報を活用して、補助金図る。」「および市報を活用して、補助金図る。」「および市報を活用して、補助金図る。」「および市報を活用して、補助金図る。」「おおまない市報を活用して、補助金図る。」「おおまない市報を活用して、補助金図る。」「おおまない市報を活用して、補助金図る。」「おおまない市報を活用して、補助金図る。」  本書のためによれる。「おおまない事ないますないまた。」  本書のためによれる、「おおまない事ないますない事ないますないまないますないますないまないますないますないまないまないまないますないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまな	の保護者に対して 秩父市立以外の学 こ。 窓に記載する。)
基本事業指標の分析 は、補助金分を減額した給食費を徴収することで、負担軽減の効果を得ることができている。 校に在籍する児童生徒に対しては補助金の申請が必要であるため、補助実施率を指標とし 基本事業の「意図を達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(過不足がある場合は、改善提本事業は、基本事業指標を達成するために妥当なものである。 事務事業の妥当性  事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? 市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、適切である。  本本事業を構成する事務事業名  Action  新規に実施する事務事業名  本のである。  本本事業を構成する事務事業との重点化欄で、⑥、〇、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する。  本のである。  本本事業を構成する事務事業と  本のである。  本本事業を構成する事務事業との重点化欄で、⑥、〇、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する。  本のである。  本の	秩父市立以外の学さ。 ミに記載する。)  市が実施することが
は、補助金分を減額に始食費を破りすることで、負担軽減の効果を得ることができている。 技に在籍する児童生徒に対しては補助金の申請が必要であるため、補助実施率を指標とし 基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(過不足がある場合は、改善提 本事業は、基本事業指標を達成するために妥当なものである。 事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? 市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、 適切である。  ◆改善提案◆  Action  新規に実施する事務事業名  本書の概要  本書の概要  本書の概要  本書の概要  本書の概要  本書の概要  本書の表示を構成する事務事業」の重点化欄で、⑤、〇、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する。 を適力ため休廃止する事務事業名  本書の表示を構成する事務事業とのできた。  本書の表示を表示を構成する事務事業とである。  本書の表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表	秩父市立以外の学さ。 ミに記載する。)  市が実施することが
は、補助金分を減緩した給食費を徴収することで、負担軽減の効果を得ることができている。 技に在籍する児童生徒に対しては補助金の申請が必要であるため、補助実施率を指標とし 基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(適不足がある場合は、改善提 本事業は、基本事業指標を達成するために妥当なものである。 事務事業の妥当性  事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? 市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、適切である。  ◆改善提案◆  本書業の概要  Action  新規に実施する事務事業名  本書業の概要  必善のため休廃止する事務事業と  本書で表現の主に、 本書の概要  本書で表現の主に、 本書を構成する事務事業と  本書を構成する事務事業と  本書を構成する事務事業と  本書を構成する事務事業と  本書を構成する事務事業と  本書を構成する事務事業と  本書を構成する事務事業と  本書を表現である。  本書を表れている。  本書を表現である。  本書を表現でする。  本書を表現である。  本書を表現である。  本書を表現である。  本書を表現である。  本書を表現である。  本書を表現である。  本書を表現である。  本書を表現でする。  本書を表現である。  本書を	秩父市立以外の学さ。 ミに記載する。)  市が実施することが
校に在籍する児童生徒に対しては補助金の申請が必要であるため、補助実施率を指標とし 基本事業の意図と達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(過不足がある場合は、改善提本事業は、基本事業指標を達成するために妥当なものである。 事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? 市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、適切である。  事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? 市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、適切である。  Action 新規に実施する事務事業名  東連のである。  本書業を構成する事務事業名  本書業を構成する事務事業  本書業の概要  本書業を構成する事務事業  本書業を構成する事務事業  本書業の概要  本書業の概要  本書業の概要  本書業の概要  本書業の概要  本書業の表現では、本書業の表現では、表記した。 本書を選択した理由  本書を選択した理由  本書を表現に記入した改善提案には、表記して、表記の書が表記して、表記の書が表記して、表記の書が表記して、、表記の書が表記して、表記の書が表記して、表記の書が表記して、、表記の書が表記して、、表記の書が表記して、表記の書が表記して、表記の書が表記して、表記の書が表記して、表記の書が表記して、表記の書が表記して、、表記の書が表記して、表記の書が表記して、表記の書が表記して、表記の書が表記して、表記の書が表記して、、表記の書が表記して、表記の書が表記して、表記の書が表記して、表記の書が表記して、表記の書が表記して、表記の表記を表記して、表記の書が表記して、表記を表記して、表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表	さ。 ミに記載する。) 市が実施することが
基本事業を構成する 事務事業の妥当性  事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? 市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、適切である。  事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? 市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、適切である。  本書提案◆  本書業を構成する事務事業名  本書業の概要  Action 事業の概要  本書の概要  本書の概要  本書業を構成する事務事業と  本書の概要  本書の概要  本書の概要  本書を構成する事務事業として市立小・中学校の総食費無償化が決定した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注視している。なお市立小・中学校の総合費無償化が決定した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注視している。なお市立小・中学校の外に在学している児童・生徒の周知を図る。  お中医を帰口記入した改善提案に対策を活用して、補助金制度の周知を図る。  「中および市報を活用して、補助金制度の周知を図る。」  「中および市報を活用して、補助金制度の周知を図る。」  「中および市報を活用して、補助金制度の周知を図る。」  「中および市報を活用して、補助金制度の周知を図る。」  「中および市報を活用して、補助金制度の周知を図る。」  「中および市報を活用して、補助金制度の周知を図る。」  「中および市報を活用して、補助金利度の周知を図る。」  「中および市報を活用して、補助金利度の周知を図る。」  「中および市報を活用して、補助金利度の周知を図る。」  「中および市報を活用して、補助金利度の周知を図る。」  「中および市報を活用して、補助金利度の見からに表現して、補助金利度の周知を図る。」  「中および市報を活用して、補助金利度の見からに表現して、補助金利度の見からに表現して、補助金利度の見からに表現して、補助金利度の見からに表現して、補助金利度の見からに表現して、補助金利度の見からに表現して、補助金利度の見からに表現して、補助金利度の見からに表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現した。  「中および市報を活用して、補助金利度の見からに表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、表現して、本述を表現して、本述を表現して、本述を表現して、また。また。また。また。また。また。また。また。また。また。また。また。また。ま	市が実施することが
本事業は、基本事業指標を達成するために妥当なものである。 事務事業の妥当性  事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? 市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、適切である。  ◆改善提案◆  新規に実施する事務事業名  本書業を構成する事務事業 A  本書業を構成する事務事業」の重点化欄で、②、〇、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する事務事業を実施する事務事業を実施する事務事業を関係した。 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、②、〇、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する  を養のため休廃止する事務事業 A  本書業を構成する事務事業 A  本書ままままままままままままままままままままままままままままままままままま	市が実施することが
基本事業を構成する 事務事業の妥当性  事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? 市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、 適切である。  Action  新規に実施する事務事業名  東業の概要  表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、⑥、〇、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施す  表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、⑥、〇、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施す  で、支援の機続を推進するため、財源等を含め国の施策に注視している。なお市立小・中学校の給食費無償化が決定した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注視している。なお市立小・中学校以外に在学している児童・生徒の 別知を図る。  「別を図る。」  「知を図る。」  「日および市報を活用して、補助金制度の周知を図る。」  「日および市報を活用して、補助金制度の周知を図る。」  「日および市報を活用して、補助金制度の周知を図る。」  「日および市報を活用して、補助金制度の周知を図る。」  「日および・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
事務事業の妥当性  事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? 市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、適切である。  ◆改善提案◆ 新規に実施する事務事業名  本書業を構成する事務事業の重点化欄で、◎、〇、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する  本事業を構成する事務事業の重点化欄で、◎、〇、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する  本書業を構成する事務事業の重点化欄で、◎、〇、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する  本書業を構成する事務事業の重点化欄で、◎、〇、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する  本書業を構成する事務事業の重点化欄で、◎、〇、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する  本書を実施するまた。財源等を含め国の施策に注視している。なお市立・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? 市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、適切である。  ◆改善提案◆  Action  新規に実施する事務事業  表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、⑥、〇、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する事務事業を構成する事務事業」の重点化欄で、⑥、〇、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等) 「子育て支援の一環として市立小・中学校の給食費無償化が決定した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注視していく。なお市立小・中学校の外に在学している児童・生徒の周知を図る。  予算を伴わない 保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の周知を図る。  「日本のでは、日	
市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、適切である。  ◆改善提案◆  新規に実施する事務事業名  本書業を構成する事務事業名  本書業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する事務事業を関係した。  本書業を構成する事務事業名  本書業を構成する事務事業名  本書業を構成する事務事業名  本書業を構成する事務事業名  本書業を構成する事務事業名  本書業を構成する事務事業と  本書を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する  本書を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する  本書を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する  本書を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する  本書を関い記入した改善提案(上記、記書続き、HP学校たより等を活して、支持の関係を含め国の施策に注意に対しては、またと関い外になど、表には、表には、表には、表には、表には、表には、表には、表には、表には、表には	
市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、適切である。  ◆改善提案◆  新規に実施する事務事業名  本書業を構成する事務事業名  本書業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する事務事業を関係した。  本書業を構成する事務事業名  本書業を構成する事務事業名  本書業を構成する事務事業名  本書業を構成する事務事業名  本書業を構成する事務事業名  本書業を構成する事務事業と  本書を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する  本書を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する  本書を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する  本書を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する  本書を関い記入した改善提案(上記、記書続き、HP学校たより等を活して、支持の関係を含め国の施策に注意に対しては、またと関い外になど、表には、表には、表には、表には、表には、表には、表には、表には、表には、表には	
市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、適切である。  ◆改善提案◆  新規に実施する事務事業名  本書業を構成する事務事業名  本書業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する事務事業を関係した。  本書業を構成する事務事業名  本書業を構成する事務事業名  本書業を構成する事務事業名  本書業を構成する事務事業名  本書業を構成する事務事業名  本書業を構成する事務事業と  本書を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する  本書を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する  本書を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する  本書を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する  本書を関い記入した改善提案(上記、記書続き、HP学校たより等を活して、支持の関係を含め国の施策に注意に対しては、またと関い外になど、表には、表には、表には、表には、表には、表には、表には、表には、表には、表には	
市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、適切である。  ◆改善提案◆  新規に実施する事務事業名  本書業を構成する事務事業名  本書業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する事務事業を関係した。  本書業を構成する事務事業名  本書業を構成する事務事業名  本書業を構成する事務事業名  本書業を構成する事務事業名  本書業を構成する事務事業名  本書業を構成する事務事業と  本書を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する  本書を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する  本書を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する  本書を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する  本書を関い記入した改善提案(上記、記書続き、HP学校たより等を活して、支持の関係を含め国の施策に注意に対しては、またと関い外になど、表には、表には、表には、表には、表には、表には、表には、表には、表には、表には	
●改善提案◆ 新規に実施する事務事業名  本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する  ・ 本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する  ・ 本事業を構成する事務事業と  ・ 本事業を構成する事務事業と  ・ 本事業を構成する事務事業と  ・ 本事業を構成する事務事業と  ・ 本事業を構成する事務事業と  ・ 本事業を構成する事務事業と  ・ 本事業と関係を表現した。 ・ 本語の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等) ・ 一方で支援の一環として市立小・中学校の給食費無償化が決定した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注している。大部市立小・中学校以外に在学している児童・生徒の予算を伴わない。保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の問題がは対象が、主場実 ・ はいるのでは、対象を対象を表現して、、対象のでは、対象のでは、対象を表現して、、対象のでは、対象のでは、対象を表現して、、対象のでは、対象のでは、対象を表現して、、対象のでは、対象のでは、対象を表現して、、対象のでは、対象をは、対象のでは、対象のでは、対象に対象のでは、対象のでは	
◆改善提案◆  新規に実施する事務事業名	5効果等を記述
新規に実施する事務事業名 事業の概要  表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施す  改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)  子育て支援の一環として市立小・中学校の給食費無償化が決定した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注え視していく。なお市立小・中学校以外に在学している児童・生徒の予算を伴わない。保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の周短期的(1~2年)に知を図る。  「保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の周短期的(1~2年)に知を図る。  HPおよび市報を活用して、補助	5効果等を記述
新規に実施する事務事業名 事業の概要  表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施す  改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)  子育て支援の一環として市立小・中学校の給食費無償化が決定した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注え視していく。なお市立小・中学校以外に在学している児童・生徒の予算を伴わない。保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の周短期的(1~2年)に知を図る。  「保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の周短期的(1~2年)に知を図る。  HPおよび市報を活用して、補助	5効果等を記述
新規に実施する事務事業名 事業の概要  表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施す  改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)  子育て支援の一環として市立小・中学校の給食費無償化が決定した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注え視していく。なお市立小・中学校以外に在学している児童・生徒の保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の周短期的(1~2年)に知を図る。  「知り紹わった。基果客  「日本といる現金に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の周短期に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の周短がは発力を提出を対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の周短がは発力の発力を表生を	5効果等を記述
新規に実施する事務事業名 事業の概要 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施す 改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等) 子育て支援の一環として市立小・中学校の給食費無償化が決定した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注視している。なお市立小・中学校以外に在学している児童・生徒の保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の周短期的(1~2年)に知を図る。    日本のは対象が、改善規案   日本のは、日本のは、日本のは対象が、改善規案   日本のは対象が、改善規案   日本のは対象が、対象が、対象が、対象が、対象が、対象が、対象が、対象が、対象が、対象が、	5効果等を記述
新規に実施する事務事業名 事業の概要 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施す 改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等) 子育て支援の一環として市立小・中学校の給食費無償化が決定した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注視している。なお市立小・中学校以外に在学している児童・生徒の保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の周短期的(1~2年)に知を図る。    日本のは対象が、改善規案   日本のは、日本のは、日本のは対象が、改善規案   日本のは対象が、改善規案   日本のは対象が、対象が、対象が、対象が、対象が、対象が、対象が、対象が、対象が、対象が、	5効果等を記述
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施す  改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)  子育て支援の一環として市立小・中学校の給食費無償化が決定した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注視していく。なお市立小・中学校以外に在学している児童・生徒の予算を伴わない。保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の問短期的(1~2年)に知を図る。  HPおよび市報を活用して、補助金制度の問知を図る。	5効果等を記述
改善のため休廃止する事務事業名	5効果等を記述
改善のため休廃止する事務事業名	効果等を記述
改善のため休廃止する事務事業名	5効果等を記述
改善のため休廃止する事務事業名	3効果等を記述
改善のため休廃止する事務事業名	の別末寺で品歴
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)  子育て支援の一環として市立小・中学校の給食費無償化が決定した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注視していく。なお市立小・中学校以外に在学している児童・生徒の予算を伴わない保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の問知を図る。  取り組まる改善規案  「HPおよび市報を活用して、補助を活用して、補助金制度の問知を図る。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)  子育て支援の一環として市立小・中学校の給食費無償化が決定した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注視していく。なお市立小・中学校以外に在学している児童・生徒の予算を伴わない保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の問知を図る。  短期的(1~2年)に 別と図る。  HPおよび市報を活用して、補助	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)  子育て支援の一環として市立小・中学校の給食費無償化が決定した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注視していく。なお市立小・中学校以外に在学している児童・生徒の予算を伴わない保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の問知を図る。  取り組まる改善規案  「HPおよび市報を活用して、補助を活用して、補助金制度の問知を図る。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)  子育て支援の一環として市立小・中学校の給食費無償化が決定した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注視していく。なお市立小・中学校以外に在学している児童・生徒の予算を伴わない保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の問知を図る。  知的(1~2年)に取り組まる改善規案	
子育て支援の一環として市立小・中学校の給食費無償化が決定した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注視していく。なお市立小・中学校以外に在学している児童・生徒の予算を伴わない保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の問知を図る。  取り組む改善集実	
子育て支援の一環として市立小・中学校の給食費無償化が決定した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注視していく。なお市立小・中学校以外に在学している児童・生徒の予算を伴わない保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の問知を図る。  取り組む改善集実	
子育て支援の一環として市立小・中学校の給食費無償化が決定した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注視していく。なお市立小・中学校以外に在学している児童・生徒の予算を伴わない保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の問知を図る。  取り組む改善集実	
子育て支援の一環として市立小・中学校の給食費無償化が決定した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注視していく。なお市立小・中学校以外に在学している児童・生徒の予算を伴わない保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の問知を図る。 短期的(1~2年)に知り組まる改善集室	
子育て支援の一環として市立小・中学校の給食費無償化が決定した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注視していく。なお市立小・中学校以外に在学している児童・生徒の予算を伴わない保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の問知を図る。 短期的(1~2年)に知り組むの産業程室	
した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注視していく。なお市立小・中学校以外に在学している児童・生徒の保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の周短期的(1~2年)に取り組む、改善提案	
した。支援の継続を推進するため、財源等を含め国の施策に注視していく。なお市立小・中学校以外に在学している児童・生徒の保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の周短期的(1~2年)に取り組む、改善提案	<b>手して、補助金制度</b>
視していく。なお市立小・中学校以外に在学している児童・生徒の 予算を伴わない 保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の周 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	
予算を伴わない  保護者に対しては、引き続き、HP等を活用して、補助金制度の周  短期的(1~2年)に  知を図る。	
短期的(1~2年)に  取り組む改善提案	
取り組む改善提案  Incost リロストリー   Incost リー   Incost リロストリー   Incost リー   Incost リー   Incost リー   Incost リー   Incost リー   Incost リー	
	金の周知を
	改善
	状況
	0
フカイナ河の 7世   イムルル 非相	
子育て支援の一環として給食費無償化が決定した。支援の継続 市長マニフェストの給食費無償	
予 算 を 伴 う	
短期的(1~2年)に	ナ江田( ア
取り組む改善提案  新型コロナ地方創生臨時交付金	を活用して、□改善
<b>補助率を50%から55%とした。</b>	状況
	0
子育て支援の一環として給食費無償化が決定した。支援の継続 市長マニフェストの給食費無償	
を推進するため、財源等を含め国の施策に注視していく。  「段階的に補助の拡充をしていく	を推進するため
CIEC / WICH I CE COLOR MENTOLE NO CONTROL MANAGEMENT CONTROL C	
中長期的(3~5年)に	
取り組む改善提案  周辺市町の動向を注視し、補助	
上げ、無償化に向けて検討を重	率を段階的に引き
	率を段階的に引き
	率を段階的に引き
行政改革大綱推進項目	率を段階的に引き
	率を段階的に引き
6-1-(3) 件数 7-1-(1)	率を段階的に引き

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 給食費の無償化および補助額を拡充する事により、子育て世帯の保護者の経済的な負担の軽減につながる。

電話番号 0494-22-2443 基本事業執行責任者 内海 典子 (担当課長名)



(0	ノ					(主	要な	施策	の成	果報 4	告 書)			
基本	事業:	コード	2	004000	01				担当課所	名 文化則	<b>才保護課</b>			
基本	事	業名	文化	:財伢	護保	存事業								
総の 合 <sub>位</sub>	分	野	3	子育	て・教育	ì								
振置	政	策	3	生涯	教育の	充実								
計づ画け	施	策	2	歴史.	文化の	保存·活用	Ħ				総合振	興計画	i 43 ページ	,
<u>対</u>														
<b>意</b> 対象をど		<u>図</u> したいか)	文化則	けや自然	然環境	を適正に保	禄∙維持	管理並びに維	*・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
其	本	重 業	1 指	堙	- 岩井	票の算式	種類	5年度	評価年度(		8年度	他尽	団体の指標(数	5値)
				175	161	示り升入	単位 成果指標	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	الريار	コ PT・Vフ ] ロ 1示(9A	
文化財	指定的	解除件	·数				件	0.	0.	0.	0.	<u> </u>		
												İ		
					<u> </u>							<del>                                     </del>		
												<u> </u>		
◆基	本事第	美を構 帰	或する  ■	事務事:	業の実	績◆								
枝									指標 標		目標値(上段)	種類	事務事業評価	重
番号			事	務	事 業	名			事業費(円 6年度決算額		実績値(下段)	単位	8年度以降の 事業の方向性	点化
7		ı											事業の方向性 コスト: 成果	10
01	-	文化則	<b>け保護</b>	事務事	業			指標 ¦会計年度 1.956.480	2,567,847	1	1,458. <b>1,365</b> .	1	器 維持 拡充	
									<b>2,507,047</b> こより、補助金を交付し	1		活動指標		
02 - 指定民俗文化財民俗行事活動補助事業						沽動補助₽		12,500,000		0.	団体	維持、拡充	0	
03	_	; ¦無形[	₹俗文 <sup>⁄</sup>	化財後	継者育	成事業			中止を前提に補助金			活動指標		0
		1	VIII / V	10,710		130-3-3K		443,921	515,629 輔助金交付団			団体	維持、拡充	Ŭ
04	-	指定区	文化財'	管理事	業			653,980				活動指標 団体	A 維持:拡充	
0.5		<del> </del>  +6=	<b>≈</b> ⇔ ⊀	- // - 84 h	<del>С ТШ МС </del> 4	5 击 **			化財修理事業			活動指標	В	
05	_	<u>¦</u> 指疋。	登 球 メ	(10則1	多理修行	<b>及争</b> 表		. 0		31,000	0.	団体	維持維持	
06		; ¦文化則	け関係に	団体事	業				支出団体数	044000		活動指標		
		!						207,790	229,332 D巡回調査延			団体 活動指標	維持:維持 B	
07	-	:文化則 :	<b>け所管</b>	施設管	理事業				11,463,346		i -		維持維持	
08	_	· ** *** *****************************	空笠鉾	屋台管	理事業				· 医台修			成果指標	Α	
-		<u> </u>					- 4h <del></del> -		17,204,256				維持一維持	
09		¦秩父ネ ¦業】	甲社社	殿保存	修埋事	業【R6年度	[終了事	指標 (1 佚父7 10,876,000	伸社社殿」保存 6,328,000		i -	成果指標	D 完了 完了	
10		<del></del>	<del></del> 11 - 1	n_ /□ ←	********	1+=1 ·= //-	·田·古· **		文化財保存活用地			活動指標	C	
10			リメ化	以1休仔	<b>活用地</b>	域計画管理	生争 耒	0	0	0	30	%	拡大拡充	
11		:						指標:	<u> </u>	i	<u> </u>	<u> </u>	;	
		<u>:</u> :						指標:		<u> </u>		<u> </u>	;	
12		<u>!</u>						THE IZE						
13								指標						
		<u> </u>						151番 1		<u> </u>		<u> </u>		
14		:						指標		]		<del>                                     </del>	1	
		(参考)	最系	冬 予	算 額	(円)		74,228,000	52,273,000		【重点化欄			
					合 計	(円)	(A)	66,472,556	51,838,215		○ 特に重		事業の方向性か 要事業(1つ以内	
					財	国庫支県 支	出金出金	8,409,000	14,550,000 4,288,000	7,261,000 4 372 000	〇:重点化:	必要事	業(1つ以内)	/
					源	地方	債		4,200,000	4,372,000			業(1つ以内) 能事業(1つ以内	勺)
					内訳	その他物		58,063,556	33,000,215	29,869,000	成 拡充		× C,B B,C	
			7	E規職		業務	量	1.65人	0.85人	25,005,000	果維持の一線小		× B A × C ×	×
				上規順! 年度任月		<u>人 件</u> 業 務	<u>養 (B)</u> 量	12,766,567 1.00人	9,584,505 1.00人		向 休廃止	×	D × ×	×
			(事	業費に含	含む)	<u>未 符</u> 人 件	里 費	1,725,331	1,789,890		性完了		×         ×         ×           皆減         縮小         維持	× i 拡大
	寻	<b>事業費</b>	合計(人	(件費)	<b>込み</b> )	(円) <b>(</b>	A)+(B)	79,239,123	61,422,720	]			スト投入の方向	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか?目標値の設定は適切か?また、実績値をどう考えるか? 設定した指標は、文化財の保存・継承が的確に行われていることを示す減算指標であり、これに「0」以外の数値が入ることは、基本事業の意図が達成できていないことを最も明確に表していることになる。指標自体は目標値を達成しているが、令和6年度中に荒川贄川の県選択無形民俗文化財「甘酒祭」と三峯神社の市指定無形民俗文化財「三峰の獅子舞」の2つが、従事者・後継者不足から今後の活動を休止した。この他にも、コロナ禍以降活動を一時休止しているものもあり、今後の動向が危惧される。早急に対応等の検討が必要である。
基本事業を構成す事務事業の妥当性	
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? 文化財保護法をはじめとする関係法令には、文化財所有者及び管理者がその文化財の維持管理を行うこと、地方公共団体はその支援を行うことが明記されており、妥当である。また、そうした中でも07に係る施設管理など民間に協力を仰ぐことのできる部分についてはお願いしている状況である。

◆改善提案◆	·			Action			
新規に実施する事	務事業名			事業の	D概要		
		8事業」の重点化欄で、◎、					
令和2年からしばらく した保持団体がほとん 体もある。こうしたこと が比較的大きくそうし 重点化必要事業」に記	続いたコロナ んどである- を踏まえ、 た懸念の少 投定した。	語指の50件を数え、秩父を約 ・禍による活動制限は、その ・方で、令和6年度に今後の その結果が数値として明確・ない03を「重点化必要事業	)後の 活動( になる	保存団体の活動に大 木止を決めた団体も 02・03を重点化の対 その対象が03より別	てきな影を落と 2団体ある他、 象とした。その 見模が小さく休	こしている。コロナ禍以降に 、今なお続いて一時的に休 の中で、対象とする民俗文	活動を再開 止している団 化財の規模
改善のため休廃止する	事務事業名			休廃」	Lする,		
		案)を記述(改善内容、始期				記入した改善提案(上)とその実	
٤	なっている	5年目となる令和8年度に言ことから、計画の進捗状況。 に向けた準備体制を整備す	等の確		化財「萩平歌舞 の方向性を関係 「萩平歌舞伎舞 会での歌舞伎公	経度で修理事業を完了する県指 技舞台」について、令和7年度以降 する住民や団体と協議の上、固 会別は令和7年度以降に秩父歌舞 満に活用する方向で検討してい 存会にも了承をいただいている。	条の保存・活用 める。 伎正和 る。所有 改善
<u> </u>	きに併設する つ適切な環境	朽化が著しい旧吉田歴史員 る「旧民俗博物館新館」の収 竟を確保して移転するととも 異体も視野に検討する。	ス蔵資料	料について安全か 施設の今後のあり	舎に併設する「一つ適切な環境を方について解体」 一下 歴史民俗計画があるため収蔵資料の移転	とが著しい旧吉田歴史民俗資料 日民俗博物館新館」の収蔵資料に 確保して移転するとともに、両施 ・も視野に検討する。 ・ 済料館は敷地内に消防団詰所 の、R7は資料館北側の倉庫2棟に を作業と解体に向けた準備を進め ・・資料館本体の解体に向けた本 である	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、
<u> </u>	町」に則して.	:国の認定を受けた「秩父市、市内の各文化財の保存・: とどを鑑みながら検討し、各: Rに努める。	継承に	オ保存活用地域計 必要な措置につい 1金等を活用しなが	令和3年度に国画」に則して、市て検討するととも努める。併せて、理し、必要に応日計画を総体的に	の認定を受けた「秩父市文化財係 内の各文化財の保存・継承に必 して、各種補助金等を活用しなが、 そのための協議団体によりその ごて事業の見直じ等を図る。 デェック・指導する組織として委員 出す予定であったが、令和5年度	保存活用地域計 要な措置につい ら予算の確保に 進捗状況を管
行政改革大綱推進項目							
6-1-(3) 行政のデジタル化		デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率	化•適正化	PPP・PFI・包括外部委託等	算入数 0
文化財及び歴史的・ス	文化的資料	そへの影響に対するフォロー の適切な保存・活用環境の 向上と観光振興・地域活性	確保と		対する的確な	対応の実施。そしてこれらの	のことによ

基本事業執行責任者 (担当課長名) 伊藤 暁 0494-22-2481



						( =	. 要 7	よ 施	茦	の成	果	報 4	古 書	)		
基本	事業=	コード	2	004000	)2					担当課	听名	文化則	オ保護課			
基ス	<u></u> 上事 氵	 業名	文化	:財部	香	 【業										
総の	分	野		子育												
合位 振置	政	 策		生涯												
興量計づ	施	<del></del> 策				フル <u>夫</u> )保存・決	<b>≠</b> ⊞						40\sec.	·振興計画	i 43 ページ	,
画け	心	來													10 2	
基本	事業σ	)概要		市内にな 対策を記			₹的・文化的	内遺産をi	調査し	、必要に応じ	て変 	きわることな	なく後世へん	伝えられ	るように保存す	-るた -
交	† :	<u></u> 象	市内	こ点在で	する文	化財や歴	を を と を と き き き き き き き き き き き き き き き	析的に価	値のあ	る物件、及	び市に	内で開発	行為を予定	している	 業者	
意	į	図	歴史的	内∙文化	:的資	原の破壊	・損失をま	然に防ぎ	ぎ、必要	要に応じて指	定・を	登録•記録	等の措置を	を講じる。		
(対象をと	どのように	したいか)	/## A F	., , , , ,	3.7320	M 12 2							, ., .,			
基	本	事業	1 指	標	指	標の算	式 種類			評価年度 目標値			8年度 目標値	— 他国	団体の指標(数	坟値)
当該年	F度に	おける	新規の	文化			成果指					実績値	口保胆			
財指定							件		1.		-	2.		1.		
◆基	本事業	きを構成	する፤	事務事:	業の実	績◆										
枝										指析			目標値(上	段) 種類	事務事業評価	重点
番号			事	務	事 業	名				事 業 費 (F	⇒		実績値(下	段) ** / /	8年度以降の 事業の方向性	点化
7										6年度決算額			Z IZIE ( )	単12	コヘド、ル木	16
01	_	文化則	オ保護	審議委	員会事	業			秩父市文 11.020	化財保護審議委 610,75	_	919.000		2. 活動指標	₩ B 維持┆拡充	0
										指定を前提とし	_			2. 活動指標		
02	-	¦文化則 ¦	才調査	•指定事	事業				00,000			150,000		2. 件	維持、拡充	0
03	_	; !市内3	書跡祭:	掘調査	車業			指標	埋蔵文	化財所在確認	忍調査	<b>E</b> 実施率	10	00. 成果指標		
		ָּרְנְיוִיוְי	さい 元	加州县	<b>尹</b> 本				30,852	1,833,67	6	2,022,000	14	40. %	維持:維持	
04		:						指標			7			<del></del>	:	
		<u> </u>						指標			<u> </u>				1	
05								7 1 100			1				į	
06								指標					<b>I</b> -	<b></b>		
		-						+F.1#			<u> </u>				1	
07		:						指標			7			<u> </u>	;	
08		:						指標			<u>-</u>				'	
08											]					
09		:						指標			<del>.</del>			_	:	
		<u>:</u> :						指標			<u> </u>			_	-	
10		:						111111			1					
11		:						指標								
		<u>:                                    </u>						北上市			<u> </u>			<u> </u>		
12		:						指標			7			$\dashv$		
		:						指標			ــــــــــــــــــــــــــــــــــــــ			_		
13		:									]					
14		:						指標			7				<u> </u>	
	L	· (会之)	4	タ マ	笛 郊	〔(円)		0.5	14 000	0.600.00			【重点化	<u> </u>    -		
				巻の			(A		44,000 41,872	2,632,00 2,544,42		3,091,000	評価時点	点以降の事	事業の方向性か	
		77	<b>本</b> 」		財	国庫	支出金	9:	25,000	750,00	0	750,000	<b>₩:1</b> ₹1~		要事業(1つ以内 業(1つ以内)	٩)
					源	県 3	<u> </u>	40	62,000	375,00	0	375,000	△:劣後	化可能事	業(1つ以内)	<b>h</b> .\
					内	その	他特定財				1::		6분 +☆→		能事業(1つ以内	
					訳	— 舟	と 財源		54,872 0.95人	1,419,42 0.85		1,966,000	果維持	ŧ ×	<ul><li>× C,B B,C</li><li>× B A</li></ul>	C ×
			ī	E規職	員	業 . 務 人 件	量 費 (B		02,985	5,518,35	1		方 編列		x C x	×
				年度任用業費に含		業 務	量		5.00人 56,779	5.00 <i>/</i> 170,26	-		向 <u>休</u>	' D	x x x	×
	事	<b>事業費</b> 1		<del>未見に良</del> 人件費は		<u> 人      </u> (円)			44,857	8,062,77	_				皆減   縮小   維持 スト投入の方向'	

評	卌	

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか?目標値の設定は適切か?また、実績値をどう考えるか?設定指標は、本基本事業の実施による成果を数値として明確に表すものであるとともに、文化財関連法令の根幹に基づくものである。令和6年度は市指定文化財の対象となる物件が4件あり、そのうちの1件「恒持神社境内諏訪神社社殿」を新たに市文化財として指定することができた。この他、「ニホンオオカミ標本」が新たに県指定天然記念物になるなど、結果的に新たに指定件数が2件増えた。なお、残る対象物件3件の中には令和7年度中に文化財指定の見込みの物件がある。
基本事業を構成する 事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 各事業はいずれも基本事業の「意図」を達成するために必要な調査に係る事業である。いずれも文化財保護行政には縁用不可欠な事業であるが、コロナ禍以降のここ数年で02・03の対象となる案件が増加傾向にある一方で、民俗文化財の中には活動が停滞・休止しているものも散見される。こうしたものについては、その規模や状況等を踏まえ、別途、独立して事務事業を立てるなどの対応を検討したい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? 国及び地方自治体が文化財保護に携わることは、文化財保護法第3条をはじめ関係法令に明記されている。文 化財の指定や必要な調査を行うことはその前提となる業務であり、市が主体となることは妥当である。なお、詳 細な調査等が必要な場合は、秩父市文化財保護審議委員などの学識経験や有識者、大学などの協力を仰ぎな がら実施している。

人心上 叶	一種な調査等が必要な場合は、株父市文化財保護番議委員などの字識経験や有識者、大学などの協力を仰ぎながら実施している。										
◆改善提案◆	•			Action							
新規に実施する事	事務事業名			事業の	の概要						
表面の「基本事業を	構成する事系	   	Ο, Δ	、▲を選択した理由	、また上欄の	新規事業を実施する効果等	を記述				
構成する3つの事務 いる。加えて本基本	構成する3つの事務事業の中で、02は目標値は達成できているが令和7年度も継続して文化財指定を目途とした調査案件が複数存在して いる。加えて本基本事業の中でも中核的な事務事業であることも踏まえて「特に重点化必要事業」に設定した。その02の目標値を達成する こめには、秩父市文化財保護審議委員会委員の助言や判断などが必要不可欠である。このことから、02の評価に影響を及ぼす01を「重点 と必要事業」とした。										
改善のため休廃止す	る事務事業名			休廃止す	する理由						
		案)を記述(改善内容、始期				記入した改善提案(上)とその実施					
予算を伴わない 短期的(1〜2年)に 取り組む改善提案	芸能)を今一ついて検討す		の保証	<b>養措置の可能性に</b>	る一斉調査を行 民俗文化財のサ 文化財を対象に に関しては有志 存に係る補助金	様に再開できない民俗文化財の保い、改善策を検討する。	民俗 改善				
予 算 を 伴 う 短期的(1〜2年)に 取り組む改善提案		<b>食性がある民俗文化財につ</b> ・映像などによる「記録保存			の状況がこれま 止等の状況に陥 による「記録保存	<u></u>	について、休 冊子・映像など 				
	し、市内の埋備するととも	料となる「秩父市埋蔵文化見蔵文化財の情報をスムー」 蔵文化財の情報をスムー』 に、開発業者をはじめ情報 しやすい環境を創る。	ズに管	理できる状況を整 とする企業や関係	財の情報をスムース 必要とする企業や関(	様父市埋蔵文化財包蔵地図」をデジタル化し、に管理できる状況を整備するとともに、開発業系機関が確認しやすい環境を創る。 成地・試掘調査の精査・照合を行い、。	、市内の埋蔵文化 者をはじめ情報を				
行政改革大綱推進項	目										
6-1-(3) 行政のデジタル化		デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率	化·適正化	PPP·PFI·包括外部委託等導	入数 件数 0				
		これの影響に対するフォロー は付く伝統文化に対する、		等を踏まえた上でのi	適切な保存の	実施と管理・公開環境の整備	<b>着</b> 。				

基本事業執行責任者	<b>冲</b> 获 吨	電話番号
(担当課長名)	1光療・洗	0494-22-2481



基本	事業=	コード	2	0040003 担当課所名 文化財保護課
基本	事	業名	文化	以財普及事業
総の合位	分	野	3	子育て・教育
振置	政	策	3	生涯教育の充実
計 <sup>づ</sup> 画け	施	策	2	歴史文化の保存・活用 総合振興計画 43 ページ
			文化則	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

基本事業の概要 化の公開及び次世代に伝える場を作る。

対 象	市民・秩父を訪れた人及び文化財の見学者
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父の歴史や文化、文化財について知ってもらい、文化財への理解・関心を深めてもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度 過年度実績値	評価年度( 目標値	6年度) 実績値	8年度 目標値	他団体の指標(数値)
武甲山図画·作文展入場者数		成果指標	662.			750.	
民俗芸能大会に出演実績のある団体		成果指標 団体	13.	14.	13.	14.	

◆基	本事業を構成する事務事業の実績◆								
枝			指標		目標値(上段)	種類	事務事業	<b>美評価</b>	重
番	事 務 事 業 名	]	事業費(円	)	ch/=/=/==	111	8年度以		点
号		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)	単位	事業の方	<sup>顶性</sup> 成果	化
01		指標民俗芸	能大会観覧	者数	400.	活動指標	В		
01	· 八佰云肥八云五庚事未 	684,245		, ,	453.	人	縮小	維持	
02	; ; ;文化財関係冊子刊行頒布事業		財関係刊行物の	i	50,000.	<del></del>	В		
		0	454,300	· · · · ·	87,500.		維持	拡充	
03	指定文化財説明板設置事業		明板の新規及び修	1		活動指標	B		
		198,990	243,100 と駅舎利用者	350,000	500.		維持C		
04	文化財公開事業	1.613.466		1.207.000		<del></del>	維持:		0
			というのである。 おづくり教室参加			成果指標	Α <u>νε 147</u>	<i>11</i> 276	
05	夏休み文化財教室事業	24,626		1	54.	1	維持	維持	
		指標:武甲山	」展作品(図画	<u> </u>		成果指標	C		
06	;「武甲山図画·作文展」事業 ;	335,043	339,950	397,000	318.	点	維持	拡充	0
07	' '全国植樹祭記念事業【R6年度~(新規)】	指標記念事	掌告知及び		100.	成果指標	Α		
07	工画但阿尔比心事未110千尺 (初成/]	-	2,379,400	110,000,000	100.	%	完了	完了	
08		指標		7		1			
	<u> </u>	+F.1== 1		<u> </u>		<u> </u>			
09		指標		1		1			
		指標:				<u> </u>	:		
10		10177		]		1	:		
		指標:		<u> </u>		<u> </u>			
11									
12		指標		<u>.</u>					
12									
13		指標		- 1		Ţ			
- 10		I to I TO		<u> </u>		<u> </u>			
14		指標		1		1			
	(名本) 目 物 マ 笠 姫 (田)	0.540.000	10 401 000		【重点化榻	1			
	(参考) 最終予算額(円) 事業費の合計(円) (A)	3,543,000 2.856,370		116.116.000	評価時点以	(降の事			
		2,600,370	11,200,899	110,110,000	◎:特に重	点化必要	要事業(1	つ以内	
	財 国庫支出金				〇: 重点化: ^: 少為ル:				

国庫支出金金県支出金金地 方 債 その他特定財 財源内 200,000 200,000 訳 2,856,370

11,006,899 115,916,000

1.00人 4,642,388 1.05人 5,808,791 正規職員 会計年度任用職員 人00.0 人00.0 (事業費に含む) 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)7,498,758 17,015,690 成果の方向性 ボ充 維持 縮小 体廃止 完了 C,B B,C C × × В Α × С × D × D × × 完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性

△: 劣後化可能事業(1つ以内) ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

◆評価◆	
評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
評価の視点 基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか?目標値の設定は適切か?また、実績値をどう考えるか?
	基本事業の指標は、構成する事務事業の中でも特に基本事業の活動・成果を明確に数値として表せるものを設
<b>其</b> 太重業指揮の公垢	定している。目標値はこれまでの実績等を踏まえて設定しているが、結果的にいずれも達成できなかった。その
本本事未相保の方 伽	背景として、コロナ禍や少子高齢化などの社会環境の変化が影響していると思われる。実情に合わせた令和7年
	度以降の目標値の修正も含め、事業の有効系や充実度を維持しながら目標を達成するための方策について、

検討する必要がある。 基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 文化財の積極的な活用・普及は改正文化財保護法をはじめとする関係法令にも明記されている。事務事業はい ずれもその主旨に則しており、その成果は基本事業の「意図」を反映するものである。現状の業務を踏まえると 基本事業を構成する 事務事業の構成に過不足はないが、04・06は目標値を達成できていないことから、妥当性・有効性向上のため 事務事業の妥当性 にも事業内容の改善などに努める必要がある。

事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か?

実施主体の妥当性

令和元年の文化財保護法の改正以降、文化財は保護保存中心から普及啓発にも重きが置かれるようになった。文化財保護法第3条には地方自治体が文化財行政に関与することが明記されており、実施主体として妥当 である。ただし、状況に応じて各事務事業単位で民間の協力も受けている。

◆改善提案◆				Action					
新規に実施する事	務事業名			事業の	の概要				
の下がり幅は最も大性・効率性の担保・向は、少子化や各小・ロ	きく、事業の 句上を早急に 中学校の方針	あり方自体が問われかねた図る必要があることから「!     おなどもあって年々出展数	ない。z 最も重	▶事務事業が内包す 点化必要事業」とした	る業務は他に	こもあるが、事務事業の妥当性・ く目標値を達成できなかった061	有効 こついて		
改善のため休廃止する	5事務事業名			休廃止	する理由				
新規に実施する事務事業名  - 事業の概要  - 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 04については実績値が昨年度比で約80人の減という結果となっている。これまでも様々な要因により実績値の上下はあったものの、今回 の下がり幅は最も大きく、事業のあり方自体が問われかねない。本事等事業が自分表表務は他しあるが、事務事業を要の当性・有効 性・効率性の担保・向上を早急に図る必要があることから「最も重点化必要事業」とした。また。同じく目標値を達成できなかった06については、少子化や各小・中学校の方針などもあって年々出展数が減少するなどの状況が生じており、04同様に有効性を高めるための検討が過度であることから「重点化必要事業」に設定した。  - 改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等) - 04「文化財公開事業」における主要事業である旧秩父駅舎の公開について、毎代の事業を施方法について、開版について、毎年集客数が減少傾向にあることから、文化財を生かした誘客促進について、年本集容数が減少傾向にあることから、文化財を生かした影客促進について、東本集を関係して事務事業の有効性・効性・効率性の向上を図る。  - 数書のため体験は、少学化等の表に関係を指しても対象を構造している。本年度も利用者は表現的(1~2年)に取り組む改善提案  - 06「武甲山図画・作文展事業」については、少子化等の状況を搭載かしたため、他の対策を講じる必要がある。  - の6「武甲山図画・作文展事業」については、少子化等の状況を搭載がある。  - の6「武甲山図画・作文展事業」については、少子化等の状況を搭載がある。  - の6「武甲山図画・作文展事業」については、少子化等の状況を搭載がある。  - の6「武甲山図画・作文展事業」については、少子化等の状況を搭載がある。  - の6「武甲山図画・作文展事業」については、少子化等の状況を搭載がある。  - の6「武甲山図画・作文展事業」については、少子化等の状況を搭載を表れるが、実施要項の見直しなど必要に応じて事業のあり方にいて検討する。  - 中長期的(3~5年)に									
改善の方向性(具体	的な改善提:	案)を記述(改善内容、始期	明等)	5年度左欄に言	記入した改善提案(上)とその実施状	況(下)			
予算を伴わない。 短期的(1~2年)に	04「文化財公 開について、 かした誘客仮	開事業」における主要事業 年々集客数が減少傾向に 強について再検討し、対象	きである あるこ	る旧秩父駅舎の公 とから、文化財を生	生 再検討を行い、必要な改善を行って事務事業の事業の有効性高める。  旧秩父駅舎の利用者が年々減少している中で、SNS等で幅広く周知を行った。しかしながら、本年度も利用者は				
					減少したため、作	他の対策を講じる必要がある。	状況		
							Δ		
短期的(1~2年)に							改善状況		
3	実施要項の見直しなど必要		まえながら、実 かついて検討する 優秀賞の枠が増	他要項の見直しなど必要に応じて事業の	)あり方に 加した。				
	<b>=</b>								
			件数	7 1 (1)			件数		
6-1-(3) 行政のデジタル化		デジタル化導入数	0	]7-1-(1) 事務及び人事の効率	化·適正化	PPP·PFI·包括外部委託等導入数	7 0		
改善により見込まれ	る効果 住民	  への影響に対するフォロ-							
	る市内の歴史			用普及による、地域に	こ対する関心	向上と文化財や地域資源に対す	「る保		

基本事業執行責任者 電話番号 伊藤 暁 (担当課長名) 0494-22-2481



#### 基 本 事 業 評 価 シ ー ト (主要な施策の成果報告書)

						(主要		施策		果報台	告書)			
基本	事業=	コード	<u> </u>	2004000	)4	1			担当課所	名 文化則	<b>才保護課</b>			
基本	事	業名	資料	斗館運	営事	業								
総の 合位	分	野	3	子育	て教	育								
振置	政	策	3	生涯	教育0	)充実								
ハ 計 画 け	施	策	2	歴史	文化の	)保存·活用					総合振	興計画	43 ページ	•
基本基	事業σ	)概要				各歴史民俗資とともに、その			料館の管理説	重営を行い、名	<b>予館で所蔵す</b>	る歴史	・民俗・自然に	-関す
対		象	市民	及び来記	訪者									
意 (対象をと	このように	<b>図</b> したいか)	秩父	の歴史	や民俗	文化、自然に	ついて	知ってもらう						
基	本	事業	1 指	標	指	標の算式	種類	5年度	評価年度(		8年度	他回	団体の指標(数	(値)
市立資	資料館(	各歴史		* 1	(浦山)	+(大滝)+(荒	単位 成果指標	過年度実績値	目標値 9,000.	実績値 9,299.	目標値 9,000.			
山)入館	館者数 ₹中 民	<u>総計</u> 俗資料	命入 6	定料総	JII)+(	武甲山)	人成果指標	9,610.	,	9,299.	9,000.	<u> </u>		
計		1 1 1 T	AH / \ D	•⊟ 1 ] 114€			円 円	111,680.	90,000.	115,530.	95,000.			
◆基	本事第	美を構 月		事務事	業の実	揺績◆								
枝									指標		目標値(上段)	種類	事務事業評価	重
番号			事	務事	事業	名		<b> </b>	# <u>業</u> 費(円 6年度決算額		実績値(下段)	単位	8年度以降の 事業の方向性 コスト, 成果	点化
0.1		! ! !?±.1.6				指標:年間入	館者数		2,200.	成果指標	D D	_		
01		;湘四8 <del>;</del>	2 文 大	(伯貝科	<b>郎</b> 建 2	争耒		4,654,000		4,800,000	1,822.		皆減、休廃止	<b>A</b>
02		大滝原	因史型	:俗資料	館用剤	8業務委託事	業	指標:年間入 3,110,551	、館者数 2,599,723	2,970,000	700. <b>639.</b>	成果指標	器 維持:拡充	0
03		<del>!</del> '	ま 中 兄	.俗資料	会体が	用 中 <del>米</del>		指標:年間入		2,070,000	1,500.		A	
03		;元川¤ <del>!</del>	正文氏	付貝科	路官马	E尹未		3,113,782	, ,	3,214,000	1,537.	<b>)</b>	維持維持	
04		武甲山	山資料	館運営	事業			指標:年間入 6.000.000		6.000.000	5,200. <b>5,301.</b>	_	A 維持:維持	
05		!						指標:	-,,		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		4274   4274	
		<u> </u>						指標:				<b> </b>		
06		į						1111余;		]				
07								指標:		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
		<u>:</u>						指標:				<b> </b>	İ	
80		!						ли іж						
09		!						指標:		· 		<u> </u>	;	
, ,		!						指標:	<u> </u>					
10		<u>:</u>						•						
11								指標:					;	
12		!						指標		<u> </u>				
12		!						指標:				<u> </u>		
13														
14								指標:		- ————————————————————————————————————				
		<u>:</u> (参考)	最	終予	算 額	[ (円)		16,948,000	17,046,000		【重点化欄		i	
				費の		- (円)	(A)	16,878,333		16,984,000			事業の方向性から 要事業(1つ以内	
					財	国庫支出	山金 一金				〇:重点化	必要事:	業(1つ以内) 業(1つ以内)	
					源内	地 方 その他特		4,800,000	4,800,000	4,800,000	▲:特に劣行		まてつめれた 能事業(1つ以内	])
					訳	一般財	<u> 源</u>	12,078,333	11,892,512	12,184,000	成 拡充 維持	×	<ul><li>× C,B B,C</li><li>× B A</li></ul>	C
				正規職員	員	業務量人件費		1.40人 4,352,239	0.95人 8,132,307		方権小		× C ×	×
				年度任用業費に含		業務量人件費		人000人	人00.0		向 休廃止 性 完了	D	x x x	×
	耳	<b>事業費</b>		人件費;			)+(B)	21,230,572	24,824,819			完了 も	皆減 │縮小 │維持 スト投入の方向 ┃	

◆評価◆

<b>▼</b> 計1Ⅲ <b>▼</b>	
評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか?目標値の設定は適切か?また、実績値をどう考えるか? 指標は4資料館の入館者数と有料館2館のうちの1館の入館料収入という、基本事業の「意図」の達成度が数値 として明確に示すことができるものを設定している。いずれも設定した目標値を上回る結果となったが、「入館者 数総計」については、昨年度から微減となった。これは無料館である01の入館者数の減が大きな要因と思われ る。対照的に02は事務事業の目標値は達成できなかったが、昨年度より実績値が大幅に増加していることに伴 い、基本事業の実績値も目標値を大きく上回る結果となった。
基本事業を構成する 事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 本基本事業の「意図」こし、4資料館に共通する設立の主目的であり、必然的にその管理・運営に係ることが事務 事業の養成要素となる。また、イベントや講座等を行っている資料館もあるが比較的規模は小さい上、4資料館と も企画展・特別展が難しい建物構造であることを踏まえると、現在の4つの事務事業の構成が妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? 01は指定管理者制度を導入し、03は民間委託で管理・運営を行っている。また、04についても秩父市・横瀬町・関係セメント団体並びに自然保護団体で構成される任意団体が運営を行うなどの対応を行っている。ただし、01については無料館であることや指定管理制度導入の経緯から状況が大きく変化していることなど、今後のあり方について検討する必要がある。

	TC 50° CIXET	7 0 £ 4 7 00 0 0						
◆改善提案◆				Action				
新規に実施する事務事	業名			事業の	D概要			
表面の「基本事業を構成	する事務事業」の	の重点化欄で、◎、	Ο, Δ,	▲を選択した理由	、また上欄の	新規事業を実施する対	果等を記述	述
01の浦山歴史民俗資料食シリティマネジメントにおいら、令和7年度以降の指定た。こうした経緯を踏まえ標値までは達成できなか	いても令和7年度 と管理協定に際り、01を「最も劣後	以降に資料館とし し、令和7年度1年の 化可能事業」と設	て閉館が のみで再 定した。	及び多目的での施設 解結し、年度内の また、02については	設活用という7 今後の在り方 は、令和5年度	ち向性が含まれている。 について協議し、結論 から大幅に実績値が向	こうしたこを導く方針	とか となっ
改善のため休廃止する事務	<b>等業名</b>			休廃止す	する理由			
改善の方向性(具体的な						己入した改善提案(上)とそ		
た「大		、特に令和6年度 <i>の</i> 料館」について、入			「大滝歴史民俗 いて検討する。	うち、特に年々入館者数が 資料館」について、入館者増 について、入館者増 していないが、入館者数は8	のための方策	
結する		について、1年間 <i>0</i> 閉館を含めた今後 し、結論を導く。			6年度を目処に 旧吉田歴史民代 目指す。 本年度は、閉館	科館について、指定管理契 閉館し、既に閉館している旧 診資料館の資料の収蔵施設と の準備期間として条例の一語 た。また、指定管理契約を14	供父市民俗博 して転用する 部改正に向	博物館∙
館の	展示資料につい	等で公開できていっ て、「デジタルミュ- eb上で照会・公開	ージアム	」の体制を整備	館の展示資料にし、いずれの資料	関係等で公開できていないも ついて、「デジタルミュージフ 料もweb上で照会・公開できる いる収蔵資料の情報を再精査 を整えた。	ム」の体制を 体制を整備	を整備 する。
行政改革大綱推進項目							-	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デシ	ジタル化導入数		′−1−(1) 事務及び人事の効率	化·適正化	PPP•PFI•包括外部委託	<b>任等導入数</b>	件数 0
改善により見込まれる効:	果、住民への影響	<u></u> 響に対するフォロー	_					
資料館及びその収蔵資料上。 各資料館における所期の	4の適正かつ有る	効な活用普及とそれ	れに伴う				』」の有効性	生の向

基本事業執行責任者	丹藤 暁	電話番号
( 担 当 課 長 名 )	伊滕 哦	0494-22-2481

#### (6)

# 基 本 事 業 評 価 シ ー ト (主要な施策の成果報告書)

基本	事業=	1ード	2	20050001	担当課所名	教育研究所			
基本	ト事 🍍	<b>業名</b>	高村	交魅力化事業(定住自立圏)					
総の 合 <sub>位</sub>	分	野	3	子育で・教育					
振置	政	策	2	学校教育の充実					
計づ 画け	施	策	4	家庭・地域の教育力の向上		¥	総合振興計画	58	ページ

| 1市4町で連携して、高校との意見交換を行い、地域の現状を把握し、高校の魅力を発信し、4校への進学者の増加を基本事業の概要 | 目指す。

 対象
 中学生

 意図(対象をどのようにしたいが)
 秩父地域4高校の魅力を発信して、秩父地域4高校へ進学してもらう。

基本事業指標	指標の算式			評価年度(		8年度	他団体の指標(数値)
<b>坐 平 事 未 11 1</b> 5		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	他国体》为191宋(数他)
市内中学生の4校への進学率		成果指標	57.	65.	54.	62.	
▲甘木車業を構成する車数車	*の中は▲						

	-							
◆基		-				<u> </u>		
枝	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		指標		目標値(上段)	種類	事務事業評価	重
番号	事務事業名		<u>業費(円</u> 6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)	単位	8年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	点化
01	高校魅力化事業(定住自立圏)		を換会の回数	1	_	活動指標	С	
		5,668,850 指標	2,944,480	3,881,000	2.	回	縮小:維持	
02		1日1末						
03		指標						
04		指標		<u> </u>			·	
01	<u> </u>	+5.+5					i	
05		指標		1		l	:	
		指標		<u> </u>			1	
06	į						İ	
07		指標		1		l		
				<u></u>		<u> </u>	!	
80							į	
09		指標		- ]		[ ]	;	
10		指標:		]				
44		指標		<u> </u>			1	
11								
12	į	指標		1	1	1	,	
		指標:		<u> </u>		<u> </u>	;	
13		1日1末					į	
14		指標		,				
	(全土) 目 物 マ 符 姑 (口)	0.200.000	0.001.000		【重点化欄	1		
	(参考) 最終予算額(円) 事業費の合計(円)	6,300,000 (A) 5,668,850	2,981,000 2,944,480	3,881,000	評価時点以	· <u>-</u> 【降の事	業の方向性か	
	財   国庫支出	金 金	2,0 11,100		〇: 重点化: △: 劣後化	必要事 可能事	要事業(1つ以内 業(1つ以内) 業(1つ以内)	
	内   型・カー・   内   その他特定	債 財 <u>3,232,000</u>	1,424,000		▲:特に劣行成 拡充		能事業(1つ以内 × c,B B,C	
		源 2,436,850 0,35人	1,570,000 0,46人	2,037,000	果維持	×	х в А	×
	上		2,823,651		方 縮小 向 休廃止	×	x C x	×
	会計年度任用職員  業 務 量 (事業費に含む)   人 件 費				性完了	D 完了 情	×         ×         ×           皆減         縮小         維持	× 拡大
	事業費合計(人件費込み) (円) <b>(A)+</b> (	<b>(B)</b> 7,728,953	5,768,131				スト投入の方向	

	雪亚	柵	•
•	<b>7</b>	100	•

<b>▼</b> 計1Ⅲ▼	
評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか?目標値の設定は適切か?また、実績値をどう考えるか? 1市4町と高校で連携して事業を推進しており、各校の魅力向上と地域の活性化、進学者の増加を図るため、4校への進学率を指標としている。令和4年度に高校バス見学を初めて行った生徒(令和6年度卒業生)の進学率は前年度比で微減となり、目標を達成するには至らなかった。
基本事業を構成する 事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 本事業の意図を達成するにあたり、過不足はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? 定住自立圏での事業として、I市4町の自治体、公立4高校と協働して、地域の活性化、高校の魅力化の事業を 実施するため、市は中心となり他町とともに高校連携して事業を推進しており、関与の仕方は妥当である。
·	

			A - 1!		
◆改善提案◆	7 亩 玖 亩 类 夕		Action		
	る事務争耒名		争耒(	の概要	
表面の「基本事業	業を構成する事績	8事業」の重点化欄で、◎、〇	)、△、▲を選択した理由	由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	<u>†</u>
改善のため休廃」	上する事務事業名		休廃止	とする理由	
改善の方向性(	具体的な改善提	案)を記述(改善内容、始期、	終期等)	5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(	(下)
予算を伴わな短期的(1〜2年) 取り組む改善提	)(=				 改善 状況
予 算 を 伴 短期的(1~2年) 取り組む改善提	事務事業名 事務事業名 事業を構成する事務事業」の重要を構成する事務事業との 事業を構成する事務事業名 をは、して、の事業を記述( のの事業を記述( のの事態を表現のの事業を表現である。 のの事態を表現である。 のの影響にある。 のの影響にある。 のいる。 のいる。 のいる。 のいる。 のいる。 のいる。 のいる。 のい	立4高校の取組・魅力を伝える 組放送事業とバス見学事業等 の成果がある。バス代高騰が 点化し、内容の魅力化を図る	ミ施は中学生の満足度 続く現状では、この2事		こよる
中長期的(3~5年 取り組む改善提					
行政改革大綱推進	進項目 一				
6-1-(3) 行政のデジタル化		デジタル化導入数	<sup>牛数</sup> 7-1-(1) 0 事務及び人事の効率	率化·適正化 PPP·PFI·包括外部委託等導入数	件数
改善により見込ま	まれる効果、住民	LL これの影響に対するフォロー			
中学生への見学 することができる	会を実施するこ と考えるため、	とで、実際の公立高校の様子 『業を計画。また、秩父地域へ	への進学者が増加するこ	え、中学生が自分の進路に向けて、早くから考え、 ことで、地域の活性化を図ることができる。 見学会 できる工夫を図れるよう実施内容等を検討する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名) 佐々島 忠重 0494-22-2446

基本	事業=	1ード	:	20050002	担当課所名	教育研究所			
基本	<b>卜事</b> 為	<b>業名</b>	親0	D学習推進事業(定住自立圏)					
総の 合 <sub>位</sub>	分	野	3	子育で・教育					
振置	政	策	2	学校教育の充実					
計づ 画け	施	策	4	家庭・地域の教育力の向上			総合振興計画	58	ページ

秋父子育て応援団の協力により、子育てに悩む親の支援等をして、家庭の教育力の向上と子どもたちの健やかな成長 を目指す。 基本事業の概要

対 象 乳幼児・小・中学生の子どもを持つ親、教育関係者等 意図(対象をどのようにしたいか) 子育ての知恵や親の在り方についての理解や学習を深めてもらう

#	基 本 事 業 指 標 指標の算式 <u>接類 5年度</u> 評価年度( <u>6年度</u> ) <u>8年度</u> 他団体の指標(数値)											
基	4	争 耒	括 標	括標の昇式	単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	他回	]体の指標(剱	.1但)
講演会	会等参	別者数			活動指標	1,039.	1,000.	1,267.	1,000.			
					1							
◆基	本事	業を構成	する事務事	業の実績◆								
枝			<del></del>				指標		目標値(上段)	種類	事務事業評価	重
番号			事務	事 業 名			事業費(円) 6年度決算額		実績値(下段)	単位	8年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	点 化
- 5		T I					等参加者数	/ 牛皮 / 异假	1,000.		コスト: 成果 B	
01		親の学	習推進事業	(定住自立圏)		200,000		200,000	1,267.	人	維持、拡充	
02		1				指標						
02		<u> </u>				+6+番 :					į	
03						指標						
04		 				指標						
04		 				Ha lee						
05						指標				1	!	
		<u> </u>				指標		]			i	
06												
07						指標		1		1	:	
		-				指標					!	
80												
09		į				指標	1	1		1	:	
		-				指標:		]			;	
10		!				10177						
11		 				指標		·				
		1				指標		<u> </u>			1	
12						7日1示						
13		<del> </del>				指標						
13		<u> </u>				+6.45						
14		-				指標						
		(参考)	最終 予	算額(円)		200,000	200,000		【重点化欄			
		事	業費の		(A)	200,000	200,000	200,000			業の方向性かり 要事業(1つ以内	
				財団庫支出	Ů.金 ḋ.金				〇: 重点化:	必要事業	業(1つ以内) 業(1つ以内)	
					債	00.000	06.000	06.000			*(10以内) 能事業(10以内	1)
				訳   その地位	<u> </u>	92,000 108,000	96,000 104,000	96,000 104,000	成 拡充 果 維持		<ul><li>× C,B B,C</li><li>× B A</li></ul>	С
			正規職員	<b>学</b>	<u>.</u>	0.10人 588,601	0.10人 613,837		の 維持 縮小	×	x C x	×
		H	会計年度任月	用職員 業務量	<u> </u>	300,001	013,037		向 休廃止 性 完了	X D	D	×
		古光弗人	(事業費に含		/T(B)	700 601	012 027			完了		

788,601

813,837

事業費合計(人件費込み)

(円)

(A)+(B)

コスト投入の方向性

٠	鄞	[4	Ш	

<b>▼計Ⅲ▼</b>	
評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか?目標値の設定は適切か?また、実績値をどう考えるか? 秩父子育て応援団の協力により、子育てに悩む親の支援を目的としており、親が子育ての情報交換や同じく子 育てをする親と接する機会を提供する講演会や個々の団員による子育て関係の講座等の参加人数を指標とし ている。親子で集う場が少ないという意見も多いため、引き続き事業を継続し、市民ニーズに応えたい。令和6年 度は目標達成。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 本事業と同様の目的を持った団体の協力を得て実施しており、意図を達成するにあたり、過不足はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? 定住自立圏での事業として、1市4町の自治体、企業、民間団体、市民と協働して、子育てに悩む親の支援等の 実施に向けて、市は会議室や印刷機の貸し出しなどの間接的な支援に加えて、関係機関と情報共有し、新たな 活動方法について意見交換の場を設けて関与していく。
	Action

◆改善提案◆			Action	1		
新規に実施する事	務事業名		事業	の概要		
表面の「基本事業を	構成する事務	8事業」の重点化欄で、◎、	、○、△、▲を選択した理邸	由、また上欄の	新規事業を実施する効果等を記	述
改善のため休廃止す	る事務事業名		休廃止	する理由		
改善の方向性(具体	的な改善提	案)を記述(改善内容、始期	明、終期等)	5年度左欄に言	記入した改善提案(上)とその実施状況	元(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	定住自立圏の 学習の機会を ら、市民ニース 者と定期的に 当性等の確認 育て講座の積	事業として実施しており、本来 確保するとともに、1市4町及ひ ぶに対応した子育て情報提供の 情報共有を行うとともに、事業	その事業目的である保護者の が関係団体と連携を取りなが の推進を図るよう、団体担当 の視察等を実施し事業の妥 アドバイザーを講師とした子	学習の機会を確保 ら、市民ニーズに と定期的に情報共 等の確認を図る。 また、教育相談室 個々の団員に	業として実施しており、本来の事業目的である係 まするとともに、「市・明な び関係団体と連携を頂 対応した子育で情報提供の推進を図るよう、団 有を行うとともに、事業の視察等を実施し事業 や子育て支援センターとの連携を充実させる。 よる講座、イベント、個別相談など行 に対応した子育で情報の提供推進	なが 体担当者 の妥当性
予 算 を 伴 う 短期的(1〜2年)に 取り組む改善提案						改善状況
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案						
行政改革大綱推進項	目					
6-1-(3) 行政のデジタル化		デジタル化導入数	件数 7-1-(1)	× 率化・適正化	PPP·PFI·包括外部委託等導入数	件数
改善により見込まれ	る効果、住民	こう	_			
各団体や自治体との 家庭の教育力の向.	D連携を図り、 上と子供たち	、事業を進めていくことで、かの健やかな成長が見込め	住民ニーズの把握や情報 る。ネット環境を利用したり	青報収集・発信	に実施することができ、事業目的 をすることで、子育て世代が利用 5える場・学習の場を設け事業を	しや

 
 基本事業執行責任者 (担当課長名)
 佐々島 忠重
 電話番号 0494-22-2446

る。



基本	事業〓	ード	2	20050003		担当課所名	教育研究所			
基本	本事為	<b>Ě名</b>	教科	<b>抖教育充実事業</b>						
総の 合 <sub>位</sub>	分	野	3	子育で・教育						
振置	政	策	2	学校教育の充実						
計づ 画け	施	策	2	教育内容の充実				総合振興計画	56	ページ

基本事業の概要

社会科の副読本を作成し、小学校3・4年生の授業の補助資料とする。埼玉大学の支援を受けて「理科おもしろ実験教室」を実施し、理科好きな児童を育てる。学力格差の解消及び学力向上を図るため、夜勉を実施する。

対 象	小・中学生
意図 (対象をどのようにしたいた	各教科に対する興味・関心を高め、学習意欲の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類	5年度	評価年度(		8年度	他団体の指標(数値)
本 本 事 未 旧 惊	当時の井八	単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	他因体》/指标(数能/
チャレンジスクールの参加人数		成果指標	33.	48.	26.	48.	
英検ナイトスクール~夜勉~参加人数		成果指標	55.	50.	76.	50.	

◆基	本事業を構成する事務事業の実績◆							
枝	<b>市 70 市 14 / 17</b>		指標 標業費(円)	<u> </u>	目標値(上段)	種類	事務事業評価 8年度以降の	重
番号	事務事業名	5年度決算額			実績値(下段)	単位	事業の方向性コスト、成果	点化
01	: 社会科副読本事業	指標 社会科	·副読本追加i	配布数	_	活動指標	Α	
UI	1位云符町000平年	1,039,500	0	1,100,000	0.	₩	維持維持	
02	;   ¦チャレンジスクール事業	指標・チャレン				成果指標	C	
		209,082		347,000	26.	人	維持、拡充	
03	・ 地域教育力活用モデル事業	指標 夜勉実		0.004.000		成果指標	B	0
	 	2,337,581 指標:道徳研	2,490,723		6.	回 活動指標	維持:拡充 D	
04	:道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事 :業【~6年度終了】	379.997	377,960	回致 0	5. <b>8.</b>	口	完了:完了	
		指標	077,500		U.,	ы	ו טלי, ו טל	
05		TO IA						
00		指標:		<u> </u>				
06								
07		指標						
07								
08		指標		<del></del>				
	i	+6+== '		<u> </u>			į	
09		指標:				1		
		<u>L</u> 指標:						
10								
		指標:		J			,	
11								
12		指標						
12								
13		指標	,	<b>1</b>	-	-	1	
		+K-1-#F-1						
14		指標:	1	<u> </u>				
		4,593,000	4,157,000		【重点化欄	1		
	事業費の合計(円) (A)	3,966,160	3,109,264	4.734.000	評価時点以	降の事	業の方向性か	6
		0,000,100	3,103,204	4,704,000	◎∶符に里見		要事業(1つ以内 業(1つ以内)	4)
	財	53,000	60,000	125,000			未(「フ以内)	

国庫支出金県支出金県支出金地 方 債 その他特定財 ー般財 財 60,000 53,000 125,000 源 6,000 内 5,400 7,700 訳 3,041,564 3,907,760 4,603,000 1.14人 6,710,050 1.25人 7,672,964 正規職員 会計年度任用職員

(事業費に含む)

(円)

(A)+(B)

事業費合計(人件費込み)

△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)
成 拡充 × × C.B B.C

戍	拡充	×	×	C,B	B,C	C						
果の	維持	×	×	В	Α	×						
の方	縮小	×	×	С	×	×						
向	休廃止	×	D	×	×	×						
性	完了	D	×	×	×	×						
		完了	皆減	縮小	維持	拡大						
		コスト投入の方向性										

10,782,228

10,676,210

◆評価◆										
評価の視点						な問題点を読み取ることができるか				
基本事業指標の分析	各校での様々な 夜勉ともに参加	は活動を通して新たな  人数を指標とした。?	i発見や 各教科教	学習意欲の向上が図 育の充実を示す指標	れるため、チャ として有効であ	適切か?また、実績値をどう考えるか レンジスクール、アフタースクールス 6る。チャレンジスクールは例年申込、次年度に向け対策が必要である。	タディー			
基本事業を構成する 事務事業の妥当性	チャレンジスク ンネリ化を防さ による学力格	本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) ヤレンジスクールは長年実施している事業であるため、住民ニーズを把握し、講師と綿密に協議し、事業のマ マンリ化を防ぎ、より有効な事業になるよう改善実施する。また、地域教育力活用モデル事業は、家庭の経済力 による学力格差の解消及び学力向上を図るため実施しており、運営スタッフ不足等、新たな改善点を解消し、有 動的な事業を実施する。どの事業も市民ニーズをとらえた事業であり、妥当である。								
実施主体の妥当性	いずれの事業	も、小・中学生が対 と、地域教育力活用	対象で、		寄与するもの	は適切か? であり、市が実施主体となること 募り、地域住民の教育力を活用				
◆改善提案◆				Action						
新規に実施する事務事	業名			事業の	の概要					
						新規事業を実施する効果等を記 に対して地域と学校の連携・協				
また、継続的に取り組むこ	ことにより、子ど			<b>҈</b> がるため。		どもたちを育む体制づくりを推進	を <b>図</b> る。 			
改善のため休廃止する事務	事業名			休廃止す	する理由					
: 改善の方向性(具体的な)	小羊担安/たむ	进/事美中家 极期	日 级量	ケン	5年帝士卿15章	記入した改善提案(上)とその実施状	(T)			
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	<b>火百灰</b> 宋/ C 叱	<u>ш(қағуғ. ж</u>	91 (11279)	<del>1</del> 1/						
<mark>説明: 作成じ</mark> 予 算 を 伴 う <mark>深め、</mark> 短期的(1~2年)に <mark>和9年</mark> 取り組む改善提案 <mark>令和7</mark>	会を設け、「中号」 た。答申内容: 保護者や教職 度の部活動地 でなる国植樹	を指針として、関係 :員への丁寧な情報 域移行に向けて取	行推進性 各課お 最発信や 組を進 各小・中	協議会」での答申を よび団体と連携を 調査を実施し、令 める。 学校にある「緑の	検討のための先進活動地域移行に向令和7年に秩父地学校にある「緑の火実させる。	行に向け、「中学校部活動地域移行推進協議 進的地域視察や教員研修会等を実施し、令和 旬けて取組を進める。 域で開催される全国植樹祭に向け、すべての 少年団」の活動を支援し、市を挙げて緑化推進 「こついては協議会による答申に基づき	7年度の部 市内小中 進活動を充			
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案										
行政改革大綱推進項目										
6-1-(3)			件数	7-1-(1)			件数			

デジタル化導入数 PPP·PFI·包括外部委託等導入数 行政のデジタル化 事務及び人事の効率化・適正化

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 未来を担う子どもたちを健やかに育むために、地域の人材等を活用し、学習の遅れがちな中学生等に対して地域と学校の連携・協働による学習支援を行うことで、子どもたちが安心して学習できる環境を整備するとともに、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを推進を図る。

基本事業執行責任者 電話番号 佐々島 忠重 (担当課長名) 0494-22-2446



#### 基 本 事 業 評 価 シー

			(主要			の成	果報台	告書)			
基本	事業コー	<del>ا</del> 200500	04			担当課所	名 教育研	开究所			
基本	<b>工事業</b> :	名 各種教育	育研究•研修事	業							
総の合位	分	野 3 子育	て・教育								
振置	政	6 2 学校	教育の充実								
計づ 画け	施	5 3 特色	ある教育の実施					総合振	興計画 57 ページ		
基本學	埼玉県市町村指導主事会、埼玉県教育研究所連絡協議会等へ参加し、教育研究所職員の資質の向上を図る。また、教育公務員としての自覚を高め、教職員としての資質及び指導力の向上を図る研修会を実施する。また、学力向上について、研究・研修を行う。										
対 意 <sup>(対象をと</sup>		咨質及7.5指	職員、幼稚園・小・中 導力を向上させる	掌校₫	)教職員						
基	本 事	 業 指 標	指標の算式	種類		評価年度(		8年度	   他団体の指標(数値)		
		会議等出席回	14 100 1 21 1	単位 活動指標		目標値	実績値	目標値			
数(延	•			回 成果指標	28.	30.	31.	30.			
研修会	参加教理	哉員総数 —————		人	411.	430.	428.	450.			
					-						
▲其	太事業を	構成する事務事	業の実績◆	1	<u> </u>				 ]		
枝	·r·尹末(	ロアルノンデカオ	<b>小∨</b>			指標		目標値(上段)	重 事務事業評価 重		
番		事務	事 業 名			事業費(円		実績値(下段)	8年度以降の  点		
号						6年度決算額			単位 事業の方向性 化コスト: 成果 化		
01	教	育研究所事務費	•		指標 :教育研 2,360,186	究所職員数(教 3,544,613					
	1	<u> </u>	. L		指標 参加者		1,241,000		成果指標 B		
02	:教	:師力向上研究研	├修会事業 		152,664	156,332		11.	人 維持 拡充		
03	生	徒指導•教育相	談研修会		指標 生徒指	導·教育相談研修 □ □ □	1		活動指標 B ©		
					·	U Σ援訪問実施	0 回数		回 維持:拡充 B B		
04	字	校支援訪問			0	0	0				
05	学	:力向上事業			指標。研究会		000.000		活動指標 B O		
		. 16 94 - 22 -			指標:民間/	112,700 〈泳指導回数	293,000		回 維持:拡充 B B		
06	iJ	ール指導民間委	託モデル事業 		1,261,744		1,350,000				
07					指標		1	l 1	!		
					指標		]		,		
08											
09					指標		<del> </del>	I			
4.5	:				指標		<u></u>				
10	- !				'						
11					指標						
12					指標						
12					+6.45						
13					指標				:		
14	<u> </u>				指標		1				
17		土〉目 45 元	在		4.005.005	7.004.005		【手上ル#	]		
	(参	考)最終予事業費の	算額(円) 合計(円)	(A)	4,825,000 3,774,594	7,384,000 5.075.389	3,199,000		<b>L降の事業の方向性から</b>		
		7 A Q V	財具支出		5,77 T,004	0,070,000	5,100,000	〇:重点化如	点化必要事業(1つ以内) 必要事業(1つ以内)		
			源「県支出	金債				△:劣後化で	可能事業(1つ以内) 後化可能事業(1つ以内)		
			🖺   その他特	定財	0 774 504	E 07E 000	2 100 000	成 拡充	× × C,B B,C C		
		正規職	世 教 皇		3,774,594 1.15人	5,075,389 1.08人	3,199,000	果維持の紹介	x x B A x x x C x x		
		会計年度任		(B)	6,768,910	6,629,441		向 休廃止	x D x x x		
		(事業費に	含む)  人 件 費		10 = 15 = 5	44 2		性完了	D     ×     ×     ×     ×       完了     皆減     縮小     維持     拡大		
	事業	費合計(人件費)	<u>込み)(円) <b>(A</b></u>	)+(B)	10,543,504	11,704,830			コスト投入の方向性		

◆評価◆										
→評価▼	左欄に	掲げる評価の視点から 基本	事業の	意図を達成するにあり	こって. どのよう	な問題点を読み取ることができるか。	0			
基本事業指標の分析	基本事 研修な 員とし	業の「意図」を適切に数値化し ら研究のための情報収集や	ンた指標 ) 意見る Lさせる	駅になっているか?目れ を換のための各種会 るために有効な手段	漂値の設定は過 会議等の出席[ さであることかい	適切か?また、実績値をどう考えるか 回数を指標としている。 研修会は ら、参加者数を指標に設定してい	? 、教職			
基本事業を構成する 事務事業の妥当性	教育研	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員としての資質と指導力を向上させるために有効な事業である。事 務事業は必要な事業のみで構成されている。 事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か?								
実施主体の妥当性	教育研	研究所職員の指導力と資質	の向上	こを図り、教職員・学	·校·児童生徒	は適切か? の支援を行う当事業を市が実施 資質を向上を図るためには、市か				
◆改善提案◆				Action						
新規に実施する事務事	業名			事業は	の概要					
学力の向上は、重要課題	であり、		「授業」	こ活かすことで、職員	員の資質と指導	新規事業を実施する効果等を記 尊力の向上と児童生徒の学力・= り組む必要がある。				
改善のため休廃止する事務	事業名			休廃止 <sup>-</sup>	する理由					
秩父で られる る取料 予質を伴わない会配	市全体の もので 目を継続	案)を記述(改善内容、始期 の学力の向上は、重要課題 はないため、引き続き、研 でする。そのため、学力向上 別の各委員会に再編し、教 解決に向けたモデル授業を こも研究視点を活用し、一	であり 修や研 :推進に ************************************	、すぐに結果が得究の成果を波及すに係る組織を学力	秩父市全体の学っ のではないため、 る。そのため、学っ した各学校の学校 た、各種学校訪問 似として推進を図 学力向上推進3 授業に向けた取	記入した改善提案(上)とその実施状況 内の向上は、重要課題であり、すぐに結果が得 引き続き、研修や研究の成果を波及する取組を 内向上推進委員会の組織を見直し、研究協力格 研究課題に各調査分析を関連付け研究を進め にも学力向上推進委員会の研究を活用し、一 る。 長員会の組織を見直し、秩父市のモデル 取組と授業研修会を行うことで市内全体の 内向上を図った。	られるもを継続す を継続する。またのである。またのないないないないないないない。			
予 算 を 伴 う 短期的(1〜2年)に 取り組む改善提案							改善状況			
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案										
行政改革大綱推進項目										
6-1-(3)		-*** 5 u //** 3 *b	件数	7-1-(1)		DDD DC 包括以如于红体道 1 数	件数			

PPP·PFI·包括外部委託等導入数 デジタル化導入数 行政のデジタル化 事務及び人事の効率化・適正化

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

市の学力に係る課題解決に向けた授業改善や教師の授業力向上に重点を置き、推進委員や教科研究委員が主体的にかかわることで効果が得られるよう体制を整備する。また、学校間の連携を図り、各学校への支援や情報提供、共有の場面を充実させることで学力向上を推し進めることができる。

基本事業執行責任者 電話番号 佐々島 忠重 (担当課長名) 0494-22-2446



基本	事業=	1ード	2	0050005	担当課所名	教育研究所			
基本	事美	<b>業名</b>	英語	·教育強化推進事業					
総の合位	分	野	3	子育て・教育					
振置	政	策	2	学校教育の充実					
計 <sup>づ</sup> 画け	施	策	2	教育内容の充実			総合振興計画	56	ページ

基本事業の概要

市内公立幼稚園・小学校・中学校にALTを派遣して、生きた外国語や外国文化に触れる機会を提供し、国際感覚を養い、外国語の基礎的な技能や表現力等コミュニケーション能力の育成を図る。中学生対象でALTを活用した「英語土曜学習」を実施する。また英語技能判定や研究事業を実施して秩父市全体の英語基礎学力と学習意欲の向上を図る。

対 象	幼稚園児、小·中学生、教員
意 図 (対象をどのようにしたいか)	英語に慣れ親しみ、英語力を高めてもらったり、教員の指導力や資質・能力の向上を図る

基本事業指標	指標の算式	種類	5年度	評価年度(		8年度	他団体の指標(数値)
本 中 未 拍 惊	拍信の昇丸	単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	他凶体切相综(数值)
英語指導助手延授業数(1年 間)		成果指標時間	5,575.	5,500.	5,200.	5,550.	
中学校英語科授業力向上研修 会参加者数		成果指標	57.	66.	73.	66.	
市内中学3年生の英検3級取得 率		成果指標 %	24.	_	27.		
英検3級相当以上の英語力を有すると 思われる生徒の割合(中学3年生)		成果指標 %	53.		50.	60.	

	る生徒の割合(中学3年生)	<del>% 53.</del> 53.		50.	60.				
◆基	本事業を構成する事務事業の実績◆	-				1			
枝	+ 7h + 44 h		指標	\	目標値(上段)	種類	事務事		重
番号	事務事業名		事業費(円) 6年度決算額		実績値(下段)	単位	8年度以事業のスト		点化
01	│  ¦ │  ¦英語指導助手事業		1学級あたりの			成果指標			C
		11,258,260	36,301,430	36,302,000		時間 成果指標	<b>維持</b> B		
02	英語土曜学習事業	1日1宗 (レッヘ		33.000	15.		維持		
00	· · · · ·			,		成果指標			
03	英語教育研究事業	730,871	698,533	827,000	8.	口	維持	拡充	
04		指標:		<u> </u>		<u> </u>			
		指標:				4	- ;		
05		10137				Ì			
06		指標:							
00						<u></u>	i		
07		指標:	<u> </u>	1		<u> </u>			
		指標:				<u> </u>	:		
80		TO IX.				Ì			
09		指標							
00		He let				Д			<u> </u>
10		指標				1			
		指標!		]		<u> </u>			
11		TO IA.				Ì	;		
12		指標							
12						<u>[</u>			
13		指標		<u> </u>		<u> </u>			
		指標 :				¥			
14		1口1水;				il —	;		
·	(参考) 最終予算額(円)	32,423,000	37,186,000	-	【重点化欄				
	事 業 費 の 合 計 (円)	<b>(A)</b> 31,989,131	36,999,963	37,162,000	評価時点り ◎:特に重)				
	財 - 国庫支出	·金···································			〇:重点化:	必要事	業(1つじ	(内)	•/
	源  崇孝與-	.金			△:劣後化 ▲:特に劣				a)
	17   その他特定	財 1,900	1,500	5,000	# 44.4				
	『   一般財	源 31,987,231	36,998,463	37,157,000	果 維持		× C,E	_	
	正規職員 業務量.	0.50人 (B) 2,904,396	0.50人 3,069,186		方縮小	×	× C	×	
	会計年度任用職員 業務 量	2,304,390	0,000,100		向 休廃止 性 完了		D X		-
					11注 元」		^ X	_ ^	

40,069,149

34,893,527

完了 皆減 縮小 維持 拡大

コスト投入の方向性

完了

(事業費に含む)

(円) **(A)+(B)** 

事業費合計(人件費込み)

◆評価◆		
評価の視点	左欄に	掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
	基本事	業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか?目標値の設定は適切か?また、実績値をどう考えるか?
基本事業指標の分析	ら、研修 指標とし 実績値	E用度合がよく分かるよう授業数を指標としている。研修会は教職員としての資質及び指導力向上のために有効な手段であることか ・会参加者数を指標にしている。R6は小学校教職員の研修機会を増やしたことにより実績値が増となった。土曜学習では参加者数を しており、指標は適切である。ALTの授業数については小学校中・高学年、中学校毎に目標を設定し、9人のALTを計画的に派遣したである。土曜学習においては、ニーズをとらえて学習内容の見直しをし、部活動等との日程調整など改善していく。英語教育強化の LTを有効活用し、併せて教職員の資質と指導力の向上を図り、英語教育の環境整備と基礎学力と学習意欲の向上を図る。
	基本事	業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)
基本事業を構成する 事務事業の妥当性	事業に	対育の研究は急務であり、研究・研修等を実施して、秩父市全体の英語教育の強化を図る。英語土曜学習は、引き続き、ALTを活用した実践的なコミュニケーション能力の育成を目的とした内容を実施した。秩父市 まの英語力の把握し、英語を楽しんで継続して学習していける教科になるような指導方法の改善を図る。
	事業に	ニ対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か?
実施主体の妥当性	には、	受業を通じ、英語に慣れ親しみ、英語力を高めてもらったり、教員の指導力や資質・能力の向上を図るため 市が主体となり事業を進めることは妥当である。ALTの派遣及び英語技能判定については、民間企業へ ており、役割分担は適切である。
◆改善提案◆		Action
新規に実施する事務事	業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成す	する事務	务事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述
		引においてもALTを有効活用し、英語を使ったコミュニケーションの個別レッスンを行うなど、土曜学習の実
施方法を工夫することで、 	実践的	な英語学習の機会をさらに増やすことができ、英語教育強化の推進を図ることができる。

悪面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化構で、② ○ △ ▲ 全選択した理由、また上欄の新規事業企業施する効果等を記述学校の授業だけでなく、土曜学習においてもALTを有効活用し、英語を使ったコミュニケーションの個別レッスンを行うなど、土曜学習の実施方法を工夫することで、実践的な英語学習の機会をさらに増やすことができ、英語教育強化の推進を図ることができる。  改善のため休廃止する事務事業名  休廃止する理由  本書のため休廃止する事務事業名  休廃止する理由  本書のため休廃止する事務事業名  大塚連邦の情報を表して、実践制象を記述(改善内容、始期、終期等)  本書を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案  大塚は国格の実施により市の児童生徒の学習状況が明確になった。今後も、受験料の補助事業を継続させることで、実検講座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、より一層の実語学力の同しの推進を図りたい。 短期的(1~2年)に取り組む改善提案  本工を活生用した教員対象の授業力向上研修金人、児童生徒にとった。「会後は、受験料の補助事業を実現させることで、実検講座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、より一層の実語学力の同しの推進を図りたい。  短期的(1~2年)に取り組む改善提案  本工を活生用した教員対象の授業力向上研修金人、児童生徒にとった。「会後は、受験料の補助事業を実現させることで、実検講座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、より一層の実語学力の同しの推進を図りたい。  を関係を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を						
施方法を工夫することで、実践的な英語学習の機会をさらに増やすことができ、英語教育強化の推進を図ることができる。  改善のため休廃止する事務事業名	表面の「基本事業を構成		)、○、△、▲を選択した理由	、また上欄の	新規事業を実施する効果等を記	述
改善の方向性(具体的な改善搜案)を記述(改善内容、始期、終期等)  万算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案  英検IBA(英語技能判定)の実施により市の児童生徒の学習状況 が明確になった。今後も、受験料の補助事業を継続させること で、英検護座参加者および英語学部会望者の増加を見込み。より一層の英語学力の向上の推進を図りたい。 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案  大り一層の英語学力の向上の推進を図りたい。 定期的(1~2年)に 取り組む改善接案 でより実生活に根でと教員対象の授業力向上研修会、児童生徒にとっ 取り組む改善接案 でより実生活に根でと教員対象の対象すが高上にALTとのコミュニケーション体験(イングリッシュ・フェスタ」の充実により、教職員・児童 生徒の英語力強化を図る。						の実
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)  万 算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案  英検(BA(英語技能判定)の実施により市の児童生徒の学習状況 が明確になった。今後も、受験料の補助事業を継続させること で、英検護座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、よ うり一層の英語学力の向上の推進を図りたい。 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案  人工を活用した教員対象の授業力向上研修会、児童生徒にとっ でより実生活に根ざした体験活動を通じたALTとのコミュニケーシン体験(イングリッシュ・フェスタ」の充実により、教職員・児童 生徒の英語力強化を図る。	施方法を工夫することで	ご、実践的な英語字習の機会をされる。	った増やすことができ、英語教	で育強化の推	進を図ることができる。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)  万 算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案  英検(BA(英語技能判定)の実施により市の児童生徒の学習状況 が明確になった。今後も、受験料の補助事業を継続させること で、英検護座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、よ うり一層の英語学力の向上の推進を図りたい。 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案  人工を活用した教員対象の授業力向上研修会、児童生徒にとっ でより実生活に根ざした体験活動を通じたALTとのコミュニケーシン体験(イングリッシュ・フェスタ」の充実により、教職員・児童 生徒の英語力強化を図る。						
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)  万 算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案  英検(BA(英語技能判定)の実施により市の児童生徒の学習状況 が明確になった。今後も、受験料の補助事業を継続させること で、英検護座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、よ うり一層の英語学力の向上の推進を図りたい。 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案  人工を活用した教員対象の授業力向上研修会、児童生徒にとっ でより実生活に根ざした体験活動を通じたALTとのコミュニケーシン体験(イングリッシュ・フェスタ」の充実により、教職員・児童 生徒の英語力強化を図る。						
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)  万 算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案  英検(BA(英語技能判定)の実施により市の児童生徒の学習状況 が明確になった。今後も、受験料の補助事業を継続させること で、英検護座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、よ うり一層の英語学力の向上の推進を図りたい。 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案  人工を活用した教員対象の授業力向上研修会、児童生徒にとっ でより実生活に根ざした体験活動を通じたALTとのコミュニケーシン体験(イングリッシュ・フェスタ」の充実により、教職員・児童 生徒の英語力強化を図る。						
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)  万 算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案  英検(BA(英語技能判定)の実施により市の児童生徒の学習状況 が明確になった。今後も、受験料の補助事業を継続させること で、英検護座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、よ うり一層の英語学力の向上の推進を図りたい。 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案  人工を活用した教員対象の授業力向上研修会、児童生徒にとっ でより実生活に根ざした体験活動を通じたALTとのコミュニケーシン体験(イングリッシュ・フェスタ」の充実により、教職員・児童 生徒の英語力強化を図る。	改善のため休廃止する事	務事業名	休廃止	する理由		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案  英検IBA(英語技能判定)の実施により市の児童生徒の学習状況 が明確になった。今後も、受験料の補助事業を継続させること で、英検講座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、より一層の英語学力の向上の推進を図りたい。 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案  ・ ALTを活用した教員対象の授業力向上研修会、児童生徒にこってより実生活に根さした体験活動を通じたALTとのコミュニケー ともり実生活に根さした体験活動を通じたALTとのコミュニケー と対象がイングリッシュ・フェスタ」の充実により、教職員・児童生徒により、教職員・児童生徒の英語力強化を図る。  ・ 中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案  ・ 中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案  ・ 中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案  ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・			11.25—	<u> </u>		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案  英検IBA(英語技能判定)の実施により市の児童生徒の学習状況 が明確になった。今後も、受験料の補助事業を継続させること で、英検講座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、より一層の英語学力の向上の推進を図りたい。 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案  ・ ALTを活用した教員対象の授業力向上研修会、児童生徒にこってより実生活に根さした体験活動を通じたALTとのコミュニケー ともり実生活に根さした体験活動を通じたALTとのコミュニケー と対象がイングリッシュ・フェスタ」の充実により、教職員・児童生徒により、教職員・児童生徒の英語力強化を図る。  ・ 中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案  ・ 中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案  ・ 中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案  ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・						
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案  英検IBA(英語技能判定)の実施により市の児童生徒の学習状況 が明確になった。今後も、受験料の補助事業を継続させること で、英検講座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、より一層の英語学力の向上の推進を図りたい。 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案  ・ ALTを活用した教員対象の授業力向上研修会、児童生徒にこってより実生活に根さした体験活動を通じたALTとのコミュニケー ともり実生活に根さした体験活動を通じたALTとのコミュニケー と対象がイングリッシュ・フェスタ」の充実により、教職員・児童生徒により、教職員・児童生徒の英語力強化を図る。  ・ 中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案  ・ 中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案  ・ 中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案  ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・						
短期的(1~2年)に取り組む改善提案  英検IBA(英語技能判定)の実施により市の児童生徒の学習状況 が明確になった。今後も、受験料の補助事業を継続させることで、英検講座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、より一層の英語学力の向上の推進を図りたい。 短期的(1~2年)に ALTを活用した教員対象の授業力向上研修会、児童生徒にとってより実生活に根さした体験活動を通じたALTとのコミュニケーション体験「イングリッシュ・フェスタ」の充実により、教職員・児童生徒の英語力強化を図る。  中長期的(3~5年)に取り組む改善提案  行政改革大網推進項目  「行政改革大網推進項目	改善の方向性(具体的な	 な改善提案)を記述(改善内容、始	期、終期等)	5年度左欄に	記入した改善提案(上)とその実施状況	(下)
短期的(1~2年)に取り組む改善提案  英検IBA(英語技能判定)の実施により市の児童生徒の学習状況 が明確になった。今後も、受験料の補助事業を継続させることで、英検講座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、より一層の英語学力の向上の推進を図りたい。 短期的(1~2年)に ALTを活用した教員対象の授業力向上研修会、児童生徒にとってより実生活に根さした体験活動を通じたALTとのコミュニケーション体験「イングリッシュ・フェスタ」の充実により、教職員・児童生徒の英語力強化を図る。  中長期的(3~5年)に取り組む改善提案  行政改革大網推進項目  「行政改革大網推進項目						
短期的(1~2年)に取り組む改善提案  英検IBA(英語技能判定)の実施により市の児童生徒の学習状況 が明確になった。今後も、受験料の補助事業を継続させることで、英検講座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、より一層の英語学力の向上の推進を図りたい。 短期的(1~2年)に ALTを活用した教員対象の授業力向上研修会、児童生徒にとってより実生活に根さした体験活動を通じたALTとのコミュニケーション体験「イングリッシュ・フェスタ」の充実により、教職員・児童生徒の英語力強化を図る。  中長期的(3~5年)に取り組む改善提案  行政改革大網推進項目  「行政改革大網推進項目						
短期的(1~2年)に取り組む改善提案  英検IBA(英語技能判定)の実施により市の児童生徒の学習状況 が明確になった。今後も、受験料の補助事業を継続させることで、英検講座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、より一層の英語学力の向上の推進を図りたい。 短期的(1~2年)に ALTを活用した教員対象の授業力向上研修会、児童生徒にとってより実生活に根さした体験活動を通じたALTとのコミュニケーション体験「イングリッシュ・フェスタ」の充実により、教職員・児童生徒の英語力強化を図る。  中長期的(3~5年)に取り組む改善提案  行政改革大網推進項目  「行政改革大網推進項目	予 質 た 伴 わ た い					
取り組む改善提案  英検IBA(英語技能判定)の実施により市の児童生徒の学習状況が明確により市の児童生徒の学習状況が明確になった。今後も、受験料の補助事業を継続させることで、英検護座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、より一層の英語学力の向上の推進を図りたい。短期的(1~2年)に取り組む改善提案  大ともに、教員対象の授業力向上研修会、児童生徒にとってより実生活に視ざした体験活動を通じたALTとのコミュニケーション体験(イングリッシュ・フェスタ」の充実により、教職員・児童生徒の英語力強化を図る。  中長期的(3~5年)に取り組む改善提案  行政改革大綱推進項目  「行政改革大綱推進項目  「特数 7-1-(1)  「大校IBAの実施により市の児童生徒の学習状況が明確になった。今後は、受験料の補助事業を実現させることで、安検護座参加者および英語学習名望者の増加を見込み、より一層の英語学力の向上の推進を図りたい。  「大校Dを行い英語学習への意欲を高めることに寄与するとともに、教員の授業改善に生かしている  「大校Dを行い英語学習への意欲を高めることに寄与するとともに、教員の授業改善に生かしている  「大校Dを行い英語学習への意欲を高めることに寄与するとともに、教員の授業改善に生かしている  「大校Dを行い英語学習への意欲を高めることに寄与するとともに、教員の授業改善に生かしている  「大校Dを表現性進項目				ļ.—		
が明確になった。今後も、受験料の補助事業を継続させることで、英検講座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、より一層の英語学力の向上の推進を図りたい。 短期的(1~2年)に取り組む改善提案  ALTを活用した教員対象の授業力向上研修会、児童生徒にとってより実生活に根ざした体験活動を通じたALTとのコミュニケーション体験「イングリッシュ・フェスタ」の充実により、教職員・児童ときもに、教員の授業改善に生かしている  中長期的(3~5年)に取り組む改善提案  行政改革大綱推進項目						
が明確になった。今後も、受験料の補助事業を継続させることで、英検講座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、より一層の英語学力の向上の推進を図りたい。 短期的(1~2年)に取り組む改善提案  ALTを活用した教員対象の授業力向上研修会、児童生徒にとってより実生活に根ざした体験活動を通じたALTとのコミュニケーション体験「イングリッシュ・フェスタ」の充実により、教職員・児童ときもに、教員の授業改善に生かしている  中長期的(3~5年)に取り組む改善提案  行政改革大綱推進項目						
が明確になった。今後も、受験料の補助事業を継続させることで、英検講座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、より一層の英語学力の向上の推進を図りたい。 短期的(1~2年)に取り組む改善提案  ALTを活用した教員対象の授業力向上研修会、児童生徒にとってより実生活に根ざした体験活動を通じたALTとのコミュニケーション体験「イングリッシュ・フェスタ」の充実により、教職員・児童ときもに、教員の授業改善に生かしている  中長期的(3~5年)に取り組む改善提案  行政改革大綱推進項目						
が明確になった。今後も、受験料の補助事業を継続させることで、英検講座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、より一層の英語学力の向上の推進を図りたい。 短期的(1~2年)に取り組む改善提案  ALTを活用した教員対象の授業力向上研修会、児童生徒にとってより実生活に根ざした体験活動を通じたALTとのコミュニケーション体験「イングリッシュ・フェスタ」の充実により、教職員・児童ときもに、教員の授業改善に生かしている  中長期的(3~5年)に取り組む改善提案  行政改革大綱推進項目	-	SIRA(英語技能判定)の実施によ	り市の児童生徒の学習状況	革検IBAの実	施により市の児童生徒の学習状況が	明確に
で、英検講座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、より一層の英語学力の向上の推進を図りたい。 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案  で、英検講座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、より一層の英語学力の向上の推進を図りたい。 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案  で、英検語の英語学力の向上の推進を図りたい。  英検語A実施後の結果分析をもとに生徒に適切なフィー 下がククを行い英語学習への意欲を高めることに寄与するとともに、教員の授業改善に生かしている  中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案  行政改革大綱推進項目  作数 7-1-(1)  作数 7-1-(1)				なった。今後に	は、受験料の補助事業を実現させるこ	とで、
短期的(1~2年)に取り組む改善提案  ALTを活用した教員対象の授業力向上研修会、児童生徒にとってより実生活に根ざした体験活動を通じたALTとのコミュニケーション体験「イングリッシュ・フェスタ」の充実により、教職員・児童生徒に、教員の授業改善に生かしている  中長期的(3~5年)に取り組む改善提案  行政改革大綱推進項目  6-1-(3)  (件数 7-1-(1)	で、	英検講座参加者および英語学習	希望者の増加を見込み、よ	英検講座参加	」者および英語学習希望者の増加を見る####################################	記
取り組む改善提案 でより実生活に根ざした体験活動を通じたALTとのコミュニケーション体験「イングリッシュ・フェスタ」の充実により、教職員・児童生徒の英語力強化を図る。 中長期的(3~5年)に取り組む改善提案 行政改革大網推進項目 (件数 7-1-(1) 件数 7-1-(1)	予 算 を 伴 うりー	・層の英語学力の向上の推進を図	りたい。	み、より一層の	り央語学刀の向上の推進を図りたい。	•
ション体験「イングリッシュ・フェスタ」の充実により、教職員・児童生徒の英語力強化を図る。       るとともに、教員の授業改善に生かしている         中長期的(3~5年)に取り組む改善提案       ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	短期的(1~2年月~ALT 取り組む改善提案	を沽用した教員対象の授業力向.	上研修会、児童生徒にとつ			改善
生徒の英語力強化を図る。  中長期的(3~5年)に取り組む改善提案  行政改革大綱推進項目  6-1-(3)  (件数 7-1-(1)	ペノ畑も め 日 ル 木 しょ	ン体験「イングリッシュ・フェスタ」 <i>の</i>	の充実により、教職員・児童			
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案 行政改革大綱推進項目 6-1-(3)	生徒	もの英語力強化を図る。	アルスにの ハ 永柳兵 ル主			
取り組む改善提案 行政改革大綱推進項目 6-1-(3) 件数 7-1-(1) 件数						U
取り組む改善提案 行政改革大綱推進項目 6-1-(3) 件数 7-1-(1) 件数						
取り組む改善提案 行政改革大綱推進項目 6-1-(3) 件数 7-1-(1) 件数						
取り組む改善提案 行政改革大綱推進項目 6-1-(3) 件数 7-1-(1) 件数	中長期的(3~5年)に					
6-1-(2)						
6-1-(2)						
6-1-(2)						
6-1-(2)						
	行政改革大綱推進項目					
<sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>   <sup>1</sup>	6-1-(3)	ごだちょル第1番	件数 7-1-(1)		DDD-DCI.勾怀从如天红笙送了来	件数
行政のデジタル化 デジタル化導入数 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	行政のデジタル化	アンダル化等人剱	□ 事務及び人事の効率	化·適正化	FFF	0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 英検IBAでの英語技能判定を活用し、英語検定取得について推進する。英検3級程度以上の能力を有する生徒の割合50%は、県の求められている中学校の英語力の達成目標(R4)となっており、R6に達成できたことで確実な成果につながっている。今後は、文科省が設定する 英検3級程度以上のR9達成目標割合60%を目指し継続して取り組む。受験料の公費補助を行っている自治体については達成目標をおおむね超えているという調査結果もあり、当市においても目標達成の推進と学力向上を図る。

基本事業執行責任者 電話番号 佐々島 忠重 (担当課長名) 0494-22-2446



(					(土	要	な施	策	の	成	果	報	告	書	)			
基本	事業=	コード	2005000	06					担	当課所	<b>斤名</b>	教育	研究原	近				
基本	ト事 き	業名	教育相談	と 事業	ŧ													
総の	分	野	3 子育	て・教育	<u></u>													
合位 振置	政	策	2 学校	教育の	充実													
計づ 画け	施	策	2 教育	内容の	 )充実									総合	計振興	計画	56 ページ	
	- JII		各中学校に 校復帰を目	さわやた	か相談員	、教育相める	談室に教	教育相記 修会等:	炎員を をとお	配置し	、教育	が 相談活	動の	一層の	D充実 I発見	と不に努	登校児童生徒	もの学
基本	事業の	)概要	人及がとロ	п 7 о о	~/ 0	₩ T <del>I</del>	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		2 000		# IX		107 112		17676		• • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
対	†	象	児童生徒、倪	<b>杲護者、</b>	教職員													
<b>意</b> (対象をと	Ţ どのように	<mark>図</mark> したいか)	児童生徒・倪	護者の	の教育に	対する不	安を解消	し、不	登校児	童生徒	もの早	期発見	、早其	明対応	及び:	未然	防止を図る	
基	本	事業	指標	指	標の算式	t <u>種</u> 類		年度 度実績値		西年 <u>度</u> 標値		<u>度)</u>   積値		3年 <u>度</u> 3標値		他団	体の指標(数	(値)
小学核	交不登	校出現	率			成果排		1.3	_			0.78	8 —					
中学校	亦不咎	校出現	<del></del> 率			成果技	<b></b>	4.08	_			5.03	3 —					
1 3 12	~ 1 111	ХД-70	<u>'</u>			%	)											
							]											
◆基	本事第	美を構成	<b>ぱする事務事</b>	業の実	績◆													
枝									指	標			目標	標値(上	段) 和	重類	事務事業評価	重
番号			事務	事 業	名					費(円	71		宝組	賃値(下	EU'		8年度以降の	点
亏		1									7年月	度予算額			무		事業の方向性 コスト; 成果	化
01		いじめ	•不登校対策	充実事	業			通級リ 038,880			52	3.567.000	1-		_	果指標 人	B 維持:拡充	0
		!					指標		39,8	930,178	<u> </u>	5,507,000	1		18.	<del>^</del>	神色1寸 ; 10AJC	
02		<u> </u>																
03							指標				7				4		,	
		<u> </u>					指標	-	<u> </u>		<u> </u>		<u> </u>		4		;	
04		:					11177				Ī				7			
05		:					指標		1									
		-					+F.4#				<u> </u>		<u> </u>		4		i	
06		:					指標				7				$\dashv$		;	
07		<del>!</del>					指標		ļ <b>!</b>		<u></u>							
07		<u> </u>					+F.4#				]				4		ļ	
08		:					指標		i		1		┢		┪		:	
09		:					指標				<u></u>					-		
09		<u> </u>					11- 1				<u> </u>				ДĽ			
10		:					指標	<u>:</u>			7		$\vdash$		╅		:	
1.1		:					指標				<u> </u>		۲		钳			
11		<u> </u>													卫			
12		; !					指標		Ĭ		7		<del> </del>		$\dashv$		;	
13		:					指標		i e e e e e e e e e e e e e e e e e e e		7						,	
		<u>!</u>					指標		<u> </u>		<u>1</u>		┡		#	-		
14		!					711111										ļ	
		(参考)						287,000	<del></del>	570,000	_	F07-56		重点化		の事	業の方向性か	ъ́
		事	業費の		国庫	(A 支出金	30,0	038,880	39,9	935,179	53	3,567,000	0	):特に	重点	化必要	要事業(1つ以内	1)
				財源	県_支	5. 出. 金	6,8	359,000	6,8	344,000	10	,837,000	<u>)</u> _	1:劣後	化可能	能事業	業(1つ以内) 業(1つ以内) ************************************	-\
				内	その作	方 債 也特定財					1	10,000	<b>○</b> 成				指事業(1つ以内	
				訳	一 般	と財源	23,	179,880 0.69人	33,0	091,179 1.00人	42	2,720,000		維持	<b>\$</b> >	<	<ul><li>× C,B B,C</li><li>× B A</li></ul>	×
			正規職		人件	<u></u> 墨 <u>-</u> 費(B	4,0	061,346		138,37			方向	縮/	-		x C x	×
			会計年度任所 (事業費に	Ħ職員 含む)	<u>業 務</u> 人 件	量 費	26.4	9.26人 456,297		11.00人 199,803	3		性	· <del></del>	7 [	)	× × × 指減 縮小 維持	×
	哥	業費	合計(人件費)		(円)	(A)+(B		100,226		073,550	711				元		『減 縮小 維持 スト投入の方向┃	

◆評価◆										
▼評価▼	左欄に	掲げる評価の視点から、基本	事業の	意図を達成するにあ	たって、どのよう	な問題点を読み取ることができるか。				
基本事業指標の分析	基本事 各中等 徒の等 校行事 関係	業の「意図」を適切に数値化 学校にさわやか相談員、教 学校復帰を目指しており、指 事等の節目に改善するケー	した指標育相談 育相談 は標の説 スが多 実施して	になっているか?目室に教育相談員を 安定は適切である。 かったが、長期化でいるが、不登校等	標値の設定は適配置し、教育を 配置し、教育を 不登校は、これ する傾向がみら	動物でまた、実績値をどう考えるか? 目談活動の一層の充実と不登校児童生 れまで進級・卒業時や各学期始め、学 られ、増加傾向にある。県教育委員会、 の児童生徒により様々であり、引き続				
基本事業を構成する 事務事業の妥当性	児童生	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 児童生徒・保護者の教育に対する不安を解消し、不登校児童生徒の早期発見、早期対応及び未然防止を図る ため、教育相談員による相談やカウンセラーによるカウンセリングなどを実施しており適切である。								
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? いじめや不登校問題を抱える児童生徒とその保護者に幅広く対応するためには、引き続き市が事業実施するこ 実施主体の妥当性									
◆改善提案◆				Action	l					
新規に実施する事務事	業名			事業	の概要					
不登校児童生徒に係る出 市教育相談室教育支援-	出現率の センター	)抑制、また、学習保障が専	型緊の説 算により	限題である。そのた。 、不登校児童生徒	めには、教育れ の居場所づく	新規事業を実施する効果等を記述 目談事業の充実が欠かせない。特に、 りおよび学習保障が期待され、自己肯				
改善のため休廃止する事務	務事業名			休廃止	する理由					
改善の方向性(具体的な	改善提:	- 案)を記述(改善内容、始其	月、終期	等)	5年度左欄に言	記入した改善提案(上)とその実施状況(下)				
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案										
の利 児童 予 算 を 伴 う場と 短期的(1~2年)に 活用 取り組む改善提案 先進	用状況生徒が とて、パー を進める	登校対策を進める自治体視	的に進 空間づ ド等を月	める。不登校傾向 くり、学習支援の 月意し、環境整備と	不登校傾向児童 気持ちを落ち着 ションや壁紙、れる。 R6は予算が確保 以降は各校の根	た校内教育支援センターの環境整備を進める。 産生徒が教室へ向かうための居場所づくりとして かせるために必要な空間づくりとしてパーテー ル、椅子、等を用意するための予算が必要であ 保できず十分な整備ができなかった。R7 交内教育支援センターの活用状況、整備 必要となる物品を整備していく。				
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案										
行政改革大綱推進項目										
6-1-(3)			件数	7–1–(1)		件数				

デジタル化導入数 PPP·PFI·包括外部委託等導入数 行政のデジタル化 事務及び人事の効率化・適正化

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 教育相談の機会を広げることができた。また、増加傾向にある教育支援センター(ひまわり教室)通級児童・生徒に対応できるよう、引き続き、よりよい環境を整え、細やかな対応をし、学校への復帰などを目指して支援していく。

基本事業執行責任者 電話番号 佐々島 忠重 (担当課長名) 0494-22-2446



# 基 本 事 業 評 価 シ ー ト (主要な施策の成果報告書)

			(	王安な	<b>施</b> 東	の成	果 報 句	古 書 )		
基本	事業コード	2005000	)7			担当課所	名 教育研	究所		
其オ	事業名	ICT活用	数育推准	 生事業						
総の				= +						
合位	分 野		て・教育							
振置	政策		教育の充実							
典 計づ 画け	施策	2 教育	内容の充実	2				総合振	興計画 56 ペ	ージ
		ICT機器(タブ	ブレット端末)	を活用した数	音を推進する.	タブレット端:	末を学校に配	備して授業に	活用し、主体的	な学習を
基本基	事業の概要	行い、児童生	<b>- 徒一人一人</b>		高めていく。	また、授業改	善に活用し、「:	わかる授業」	を行うことにより	
対	象	児童•生徒、	教職員							
意	. 図	基礎・基本の	(確実な定着	と思考力・表現	まカの育成を[	<b>図る</b> 。				
(対象をと	どのようにしたいか)	EW E-1-02								
基	本 事 業	· 指標	指標の	算式 種類 単位	5年度 過年度実績値	評価年度(		8年度 目標値	他団体の指標	票(数値)
児童生	<b>まが主体的に学</b>	習用端末を活用		成果指標	迥牛及天根但		実績値			
	美を行うことがで			%	_	50.	50.	60.		
				<u> </u>	-					
▲其	太事業を構品	している 大する事務事	**の宝結◆	<u>l</u>					<u></u>	
	77 7 X C 147	<u>~ / 0 + 10 + 2</u>	木砂人顺▼			指標		目標値(上段)	事務事業記	評価
枝番		事務事	<b>事業名</b>		-	事業費(円			8年度以降	降の 点
番号					5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)	単位 事業の方[コスト] 成	向性 伊里- 化
			- 1114		指標児童生徒が主体	本的に学習用端末を活用する授業	を行うことができる教師の割合	50.	成果指標 C	<del>(</del> *
01	ICT活	用教育推進事	業		1,779,712	1,171,474	380,000	50.	% 維持 拼	抗充
02					指標 "					
02										
03					指標		7		ļ ,	
					指標:		<u> </u>		:	
04					拍標;		1		i :	
	1				指標		<u> </u>		<u> </u>	
05					THIN!				1	
06					指標				<u></u>	
00										
07					指標		7			
					指標:		<u> </u>		<u> </u>	
08					1日1亦;		1		:	
					指標		<u>u</u>		1	
09										
10	:		· <u> </u>	·	指標					
, 0	!				16.17					
11					指標		7		I :	
					指標		<u> </u>			
12	:				TH IVE					
12					指標					
13										
14	!				指標		7			
	( <del>4</del> + )	B 45 7	<b>左</b>	\	0.005.005	1 077 000		【重点化欄	1	
		最終予			2,005,000		200,000	評価時点以	J降の事業の方向 <sup>,</sup>	
	争	業費の	玉	) <b>(A)</b> 庫支出金	1,779,712	1,171,474	380,000	◎:特に重	点化必要事業(1つ	)以内)
			財 岩源	支出金					必要事業(1つ以内 可能事業(1つ以内	
			内 一地	カー債の他特定財					後化可能事業(1つ	
			訳	の他特定財 般財源	1,779,712	1,171,474	380,000	成 拡充 果 維持	x x C,B	B,C C
		正規職員	業	務 <u>量</u> 件 費 (B)	0.72人	0.72人		果 維持 の 縮小	x x B C	A × ×
		会計年度任用	へ 人 用職員 業	<u>件                                    </u>	4,237,926	4,419,627		向 休廃止	x D x	× ×
		(事業費に含	含む) 人	件費				性完了	D         ×         ×           完了         皆減         縮小	×   ×
	事業費金	合計(人件費)	2み) (円	) <b>(A)+(B)</b>	6,017,638	5,591,101			コスト投入の	

_◆評価◆ 評価の視点	左欄!	に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
<u>п і іш ол ілем</u>		事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか?目標値の設定は適切か?また、実績値をどう考えるか?
基本事業指標の	ICT機 め、基 レイ他 周辺	機器を活用した教育を推進するため、タブレット端末を使用した授業の実施、授業改善により学習理解を選基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図るため、指標・目標値の設定は適切である。ディス 也周辺機器を各学校に配備し、それらを有効に効果的に活用するため、引き続き教職員の研修会の開催機器やタブレットの配備など、計画的に行っていく必要がある。また、学習支援等ICT機器の活用について研修を進める必要がある。
		事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)
基本事業を構成 事務事業の妥:	tする 高め <sup>・</sup> 当性	周辺機器を学校に配備して授業に活用し、主体的・対話的な学習を行い、児童生徒一人一人の学習意欲 て、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る事業であり適正である。
		に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か?
実施主体の妥	<b>主</b> 歴	レット端末を学校に配備して授業に活用し、「わかる授業」へ授業改善を行うことにより、学習理解を深めて ・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る事業であり、市の関与の仕方は適切である。
◆改善提案◆	•	Action
新規に実施する	事務事業名	事業の概要
; 		
表面の 基本事業?	を構成する事	
表面の 基本事業を	生構成する事	
表面の「基本事業を		
改善のため休廃止す	- る事務事業名	休廃止する理由
改善のため休廃止す	本的な改善提 「next GIGAと 適な学ぶ」の 主事より目を でのように	
改善のため休廃止す 改善の方向性(具体 予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	本的な改善提 「next GIGA 適一主で識 市の機学端よ活よ 一方の機学数ま は、当なのでで で おいて で おいて で は、当 の の で の の の の の の の の の の の の の の の の	大廃止する理由

行政改革大綱推進項目

件数 件数 6-1-(3) デジタル化導入数 PPP·PFI·包括外部委託等導入数 行政のデジタル化 事務及び人事の効率化・適正化

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー ICT機器を活用した教育を推進することで授業での活用を通して、児童生徒が主体的な学習を行い、学習意欲を高めていくことができる。また、予和学しては対象である。また、予和学しては、一人一台端末を活用し、「個別最 適な学び」と「協同的な学び」を推進する必要がある。

基本事業執行責任者 電話番号 佐々島 忠重 (担当課長名) 0494-22-2446